

タイ王国 工業所有権情報センター協力事業 実施協議調査団報告書

1995年 5月

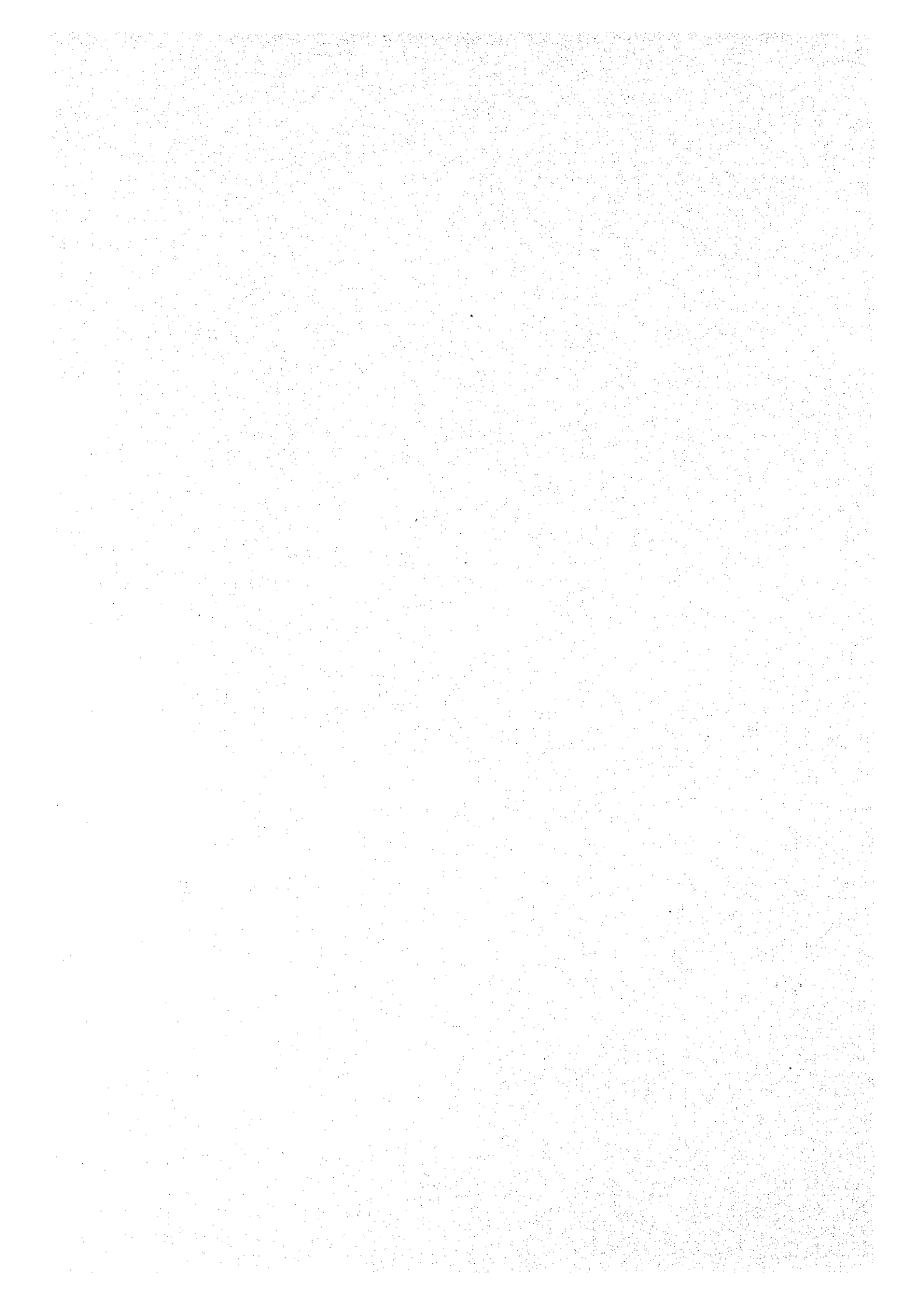
国際協力事業団

タイ王国工業所有権情報センター協力事業実施協議調査団報告書

1995年5月

22011
ARY

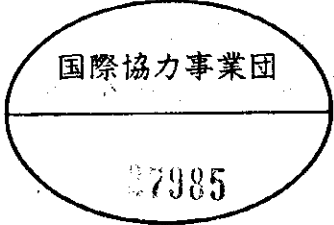
鉦開協
J R
95 - 11



JICA LIBRARY



1120691191



タイ王国
工業所有権情報センター協力事業
実施協議調査団報告書

1995年5月

国際協力事業団

序 文

タイ政府は経済自立促進、経済基盤強化及び産業発展と民生の向上の両立を目指し、1991年10月から始まった第7次経済社会開発5ヶ年計画の中で、タイにおける知的所有権体制の強化に力を注いでいる。

そのような背景を踏まえ、タイ政府は、商務省知的財産局の傘下にコンピューター化された工業所有権情報システムを有する工業所有権情報センターを設置し、同センターの活動をとおして、商務省知的財産局の特許権取得の申請に対する審査機能の強化、工業所有権情報への民間技術者のアクセスを改善することを計画し、我が国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けて我が国政府は、国際協力事業団（JICA）を通じて1994年7月に事前調査団を派遣し、要請の背景・具体的内容、プロジェクト実施へ向けてのタイ側実施体制の整備状況、協力の妥当性等を調査した。

さらに、1995年1～2月には暫定的な工業所有権情報システム導入計画の策定、供与機材の選定、タイ側実施体制整備状況の再調査等を目的とした長期調査員を派遣した。

今般、事前調査団、長期調査員の調査結果を踏まえ、プロジェクト実施に関しての双方の責任分担、技術協力全体計画について協議を行い、討議議事録、暫定実施計画に取纏め、署名することを目的として、森本修特許庁総務部長を団長とする実施協議調査団を1995年4月20日から4月29日までタイに派遣した。

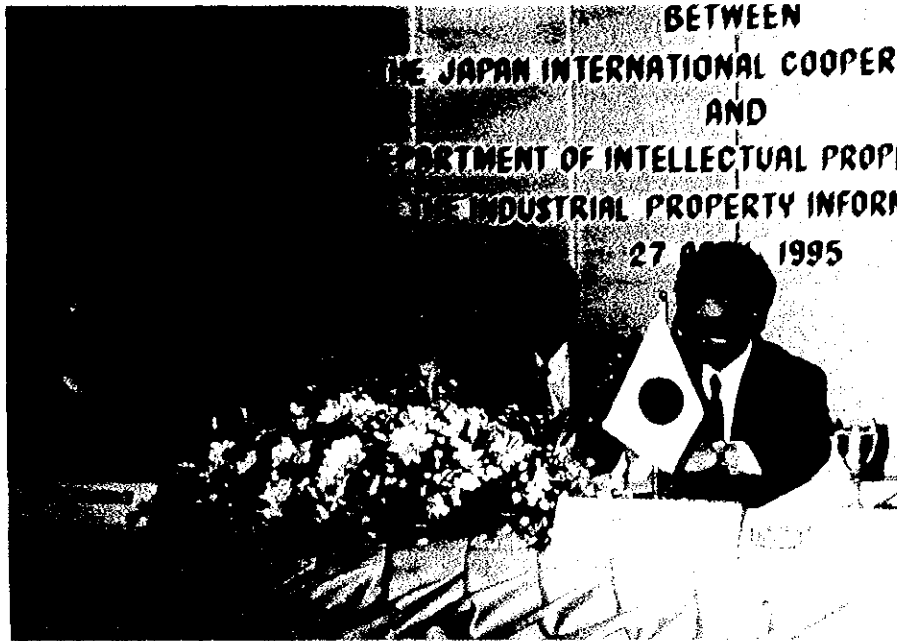
本報告書は同調査団の調査結果を取纏めたものである。

ここに本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本及びタイ両国の関係各位に対し深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1995年5月

国際協力事業団

理事 田守 栄一



R/D署名交換



中央コンピューター設置予定スペース

目 次

序 文

写 真

プロジェクト位置図

目 次

1. 調査結果の要約	1
2. 実施協議調査団の派遣	3
2-1 調査団派遣の経緯と目的	3
2-2 調査団の構成	4
2-3 調査日程	5
2-4 主要面談者リスト	6
3. 実施協議の概要	8
3-1 プロジェクトの内容	8
3-2 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)、 技術協力計画 (Technical Cooperation Program)	23
3-3 その他の調査・協議事項	27
4. 調査団所見	29
付属資料	31
① 討議議事録 (R/D)	33
② 暫定実施計画 (T. S. I.)、技術協力計画 (T. C. P)	48
③ 討議議事録覚書 (M/D)	52
④ コープサック・サブハヴェス商務省副大臣表敬概要	70
⑤ 商務省チェンマイ支所調査結果概要	71
⑥ 本協力開始に関する新聞記事	73

1. 調査結果の要約

日本政府はタイ政府からの工業所有権情報センターに係るプロジェクト方式技術協力の要請を受け、その実施のために討議議事録を取纏め、暫定実施計画を策定し、署名交換を行うためにJICAを通じて実施協議調査団を1995年4月20日から4月29日までタイに派遣した。

調査結果を要約すると概ね以下のとおりである。

(1) 実施協議調査団は、日本側で作成した討議議事録案、暫定実施計画案、技術協力計画案について、タイ側関係機関（知的財産局：DIP）と協議を行い、ほぼ原案のとおりの内容で合意に達した。

(2) 合意に達した協力の概要は、以下のとおりである。

① 目的

上位目標…タイの工業所有権行政の近代化をととして工業所有権の適切な保護を図り、以てタイの産業の発展に資すること。

プロジェクト目標…DIPの審査能力を向上させること及び公衆の工業所有権情報へのアクセスを改善すること。

② 相手国実施機関 商務省知的財産局（DIP）

③ 協力期間 1995年7月1日～2000年6月30日（5年間）

④ 実施場所 プロジェクトの主要な活動は、DIP内で実施。また、DIP外の複数の箇所（商務省地方支所、MOSTE）において民間技術者等に対する活動を実施。

⑤ 主な協力の内容 a) 工業所有権情報システムの構築・保守管理・活用方法についての指導。

b) 工業所有権情報センターの運営についての指導。

⑥ 実施事項

（日本側）

a) 長期専門家派遣 チーフアドバイザー (1995年7～8月頃派遣予定)

調整員 (1995年7～8月頃派遣予定)

コンピュータシステム (1995年11月頃派遣予定)

工業所有権情報システム (1995年11月頃派遣予定)

b) 短期専門家派遣 個別の技術分野、機材据付等についてタイ側の要請により必要に応じて派遣。

c) 研修員受入 1995年日本会計年度から協力期間の終わりまで毎年適切な人数を受入。

- d) 機材供与 工業所有権情報システム構築に必要なハードウェア、ソフトウェア等の機材を中心として供与。

(タイ側)

- a) 工業所有権情報システムの構築
 - b) 工業所有権情報センターの設置
 - c) 必要な投入の確保（実施場所、施設、人員、予算）等を実施。
- (3) 本プロジェクトのためにタイ側は、開始段階において必要な準備を完了しているので、我が国としても、1995年7～8月より長期専門家の派遣を開始するとともに研修員の国内受入体制の整備、可能な限り早期に供与機材がプロジェクトへ到着するような手続きの実施を行うことにより、円滑にプロジェクトが開始されるよう、尽力することが肝要である。

2. 実施協議調査団の派遣

2-1 調査団派遣の経緯と目的

(1) 調査団派遣の経緯

近年、タイにおいては、第7次国家経済・社会発展計画（1991年10月～1996年9月）において、海外からの技術移転、国内の技術開発を促進して、タイ製品の国際競争力を高揚するために、「工業所有権の保護強化」が重要施策の1つとして位置付けられており、工業所有権の社会的重要性が認識されてきている。

しかしながら、工業所有権分野においては、①特許権取得の出願件数等が増加し、従来の人力による方法のみで処理を行うことが困難になりつつある、②工業所有権情報は有用な技術情報であるが、これを技術者へ提供するための有効なツールがない、といった点が問題となっている。

このような状況下、タイは、我が国に対して、同国において工業所有権行政全般を所管している商務省知的財産局（DIP：Department of Intellectual Property）内にコンピュータ化された工業所有権情報システムを持つ工業所有権情報センターを構築し、同センターの活動をとおして、DIPの出願を処理する機能の強化、工業所有権情報への民間技術者のアクセスの改善等を行うことについてプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けて、我が国は1994年7月に事前調査団、1995年1～2月に長期調査員を派遣して要請の背景、要請の具体的内容の把握、タイ側実施体制の整備状況の確認等を行った結果、本案件について、プロジェクト方式技術協力を実施しうる可能大との結論に達し、今般実施協議調査団を派遣して討議議事録（R/D）の署名交換を行って、プロジェクト方式技術協力の開始を目指すはこびとなった。

(2) 実施協議調査団派遣の目的

本調査団は、①タイ側と協議を行って、討議議事録（R/D）、暫定実施計画（TSI）、技術協力計画（TCP）を策定し、これらについて署名交換を行うこと、及び②プロジェクトを運営する上での問題点の有無について確認をすること、を目的とする。

2-2 調査団の構成

	担 当 業 務	氏 名	所 属
団 長	総括	森本 修	通商産業省 特許庁 総務部長
団 員	技術協力計画・ 副総括	橋本虎之助	通商産業省 特許庁 審査第三部 繊維加工 審査長
団 員	工業所有権情報	草野 正二	通商産業省 特許庁 総務部 電子計算機業務課 課長補佐
団 員	工業所有権情報 システム	小嶋 一正	財団法人日本特許情報機構 電子計算機室 参事
団 員	プロジェクト運 営管理	新居田知生	国際協力事業団鉦工業開発協力部 鉦工業開発協力課

2-3 調査日程

1995年4月20日～4月29日(10日間)

日順	月 日	曜日	AM/PM	主要調査日程		宿泊地
1	4/20	木	AM PM	・成田発 (10:55 JL717) (団員4名) ・バンコック着(15:05)		バンコック
2	4/21	金	AM PM	・JICA事務所(表敬・打合せ),大使館(表敬) ・DTEC(表敬), DIP(打合せ)		バンコック
3	4/22	土		・資料整理		バンコック
4	4/23	日		・資料整理		バンコック
5	4/24	月		・DIP(表敬・協議)		バンコック
6	4/25	火		・DIP(協議)	団長成田発 (10:55 JL717) バンコック着(15:05)	バンコック
7	4/26	水	AM PM	・担当次官(表敬) ・DIP(協議・視察)		バンコック
8	4/27	木	AM PM	・DIP(R/D, TSI, M/D最終チェック, 署名交換) ・JICA事務所(報告)		バンコック
9	4/28	金	AM PM	(団長, 工業所有権情報, プロジェクト運営管理担当) ・バンコック発(11:00 TG640) ・成田着(19:00)	(技術協力計画, 工業所有権情報シ テム担当) ・バンコック発(8:30 TG102)チェン マイ着(9:35) ・チェンマイ支所視察	チェン マイ
10	4/29	土	AM PM	(技術協力計画, 工業所有権情報システム担当) ・チェンマイ発(7:15 TG101)バンコック着(8:20)バンコック発(11:00 TG640) ・成田着(19:00)		

2-4 主要面談者リスト

(タイ側)

商務省

Mr. korbsak Sabhavasu

Vice-Minister of Commerce

商務省知的財産局 (D I P)

Mr. Suchai Jaovisidha

Director-General

Mr. Yanyong Phuangrach

Deputy Director-General

Mr. Santi Rattanasuwan

Director, Examination 1 Division

Mr. Pichet Pentrakul

Head of Planning and Computer Section, Technical and Planning Division

Mr. Veerasak Maiwattana

Head of Information Section, Services and Information Division

Mrs. Kwanjai Kulkamthorn

Policy and Planning Analyst, Technical and Planning Division

Mrs. Onsiree Nooprom

Head of Intellectual Property Information Servicing Center,
Services and Information Division

商務省チェンマイ支所

Ms. Penapa Hongsyok

Head of Chaingmai Commercial Office

チェンマイ大学

Mr. Rujaya Abhakorn, PhD (中央図書館長)

Mr. Norkun Sitthiphong, PhD (工学部長、准教授)

D T E C

Mr. Nipon Sirivat

Chief, Japan Sub-Division

External Cooperation Division 1

Mr. Wichai Choowisetsuk

Programme Officer

Japan Sub-Division

External Cooperation Division 1

(日本側)

在タイ日本大使館

一等書記官 前田 充浩

タイ J I C A 事務所

所長 表 伸一郎

次長 浅野 寿夫

所員 小川登志夫

個別派遣専門家(工業所有権アドバイザー) 井口 雅文

3. 実施協議の概要

実施協議により合意された協力の内容及び協力に関連する協議事項等は、日本・タイ双方により署名交換された討議議事録（R/D；Record of Discussions）、暫定実施計画（T S I；Tentative Schedule of Implementation）、技術協力計画（T C P；Technical Cooperation Program）、討議議事録覚書（M/D；Minutes of Discussions）に記載されるとおりである。

以下、協力を構成する各要素についての合意内容及び協議事項について記載する。

3-1 プロジェクトの内容

(1) 名称

プロジェクトの名称については、日本・タイ双方とも見解の相違はなく、“The Industrial Property Information Center in the Kingdom of Thailand.（邦訳：タイ工業所有権情報センター）”とすることで合意された。（R/Dのタイトル等参照）

なお、R/D、T S I、T C P、M/Dの記載全体をとおして、「タイ工業所有権情報センタープロジェクト」という語の記載方法は、“The Project on the Industrial Property Information Center in the Kingdom of Thailand.”とされた。

(2) 実施機関、総括機関

実施機関は商務省知的財産局（D I P）であり、総括機関は商務省であることが確認された。

(3) 協力期間

本プロジェクトの協力期間については、日本・タイ双方は見解の相違なく、1995年7月1日から2000年6月30日までの5年間とすることで合意に達した。（R/Dの附属文書のⅧ参照）

(4) 目標

プロジェクト目標を「知的財産局（D I P）の審査処理能力の向上、及びタイ公衆の工業所有権情報に対するアクセスの改善を図る」とし、上位目標を「工業所有権行政の近代化をとおして工業所有権の適切な保護を図り、以てタイの産業の発展に資する」とすることで、日本・タイ双方は見解の相違なく合意に達した。（R/DのANNEX IのMASTER PLANの1参照）

(5) プロジェクトの成果

上記のプロジェクト目標に応じて、本プロジェクトの成果を以下のとおりとすることで、日本・タイ双方は見解の相違なく合意に達した。(R/DのANNEX IのMASTER PLANの2参照)

1. タイのカウンターパートが、工業所有権情報システムを構築できるように訓練され、工業所有権情報システムが構築される。
2. タイのカウンターパートが、①工業所有権情報システムを用いた工業所有権情報検索及び実態審査、②工業所有権情報システムの維持・管理、③工業所有権情報センターの管理、を行えるように訓練される。

(6) プロジェクトの活動

上記のプロジェクトの成果を達成するために日本・タイ双方が行うべき活動については、以下のとおりとすることで、日本・タイ双方は見解の相違なく合意に達した。(R/DのANNEX IのMASTER PLANの2参照)

(日本側)

- ① 工業所有権情報システム構築についての講義及びOJT
- ② 工業所有権情報システムの維持・管理についての講義及びOJT
- ③ 工業所有権情報システムを用いた工業所有権情報検索及び実態審査についての講義及びOJT
- ④ 工業所有権情報センターの管理及び工業所有権情報の普及についての講義及びOJT

(タイ側)

- ① 工業所有権情報システムの構築
- ② 工業所有権情報システムの維持・管理の実践
- ③ 工業所有権情報システムを用いた工業所有権情報検索及び実態審査の実践
- ④ 工業所有権情報センターの設置・運営及び工業所有権情報普及の実践

(7) 技術移転分野

本プロジェクトの技術移転分野を以下のとおりとすることで、日本・タイ双方は見解の相違なく合意に達した。(M/Dの附属文書の1参照)

- ① 工業所有権情報システムを用いた工業所有権情報検索手法及び実態審査手法
- ② 工業所有権情報システム構築技術
- ③ 工業所有権情報システムの保守・操作を含む管理技術
- ④ 工業所有権情報センターの運営技術
- ⑤ 工業所有権情報の普及に関するその他の技術

(8) 日本側実施事項

本プロジェクトの実施にあたり、日本側がとるべき措置については以下のとおりである。

① 専門家派遣

(a) 長期専門家

日本側より、以下の4分野についてそれぞれ1名、合計4名の長期専門家が括弧内に記載された期間派遣されることを説明し、タイ側はこれに合意した。(R/DのANNEX II参照)

- ・チーフアドバイザー (1995年7～8月頃よりプロジェクト終了まで)
- ・業務調整 (1995年7～8月頃よりプロジェクト終了まで)
- ・コンピューターシステム (1995年11～12月頃よりプロジェクト終了まで)
- ・工業所有権情報 (1995年11～12月頃よりプロジェクト終了まで)

(b) 短期専門家

協力期間中、コンピューターシステム、情報、コンピューターシステムの据付調整の分野のほか、適宜必要な分野の短期専門家が派遣されることで、日本・タイ双方は見解の相違なく合意に達した。(R/DのANNEX II参照)

② 研修員受入

協力期間中、毎年適切な人数の研修員の受入を行うことで、日本・タイ双方は見解の相違なく合意に達した。

③ 機材供与

1) 本プロジェクトにおいて日本側より供与される機材の概要を以下のとおりとする
ことで、日本・タイ双方は見解の相違なく合意に達した。(R/DのANNEX III参照)

- ・ハードウェア (特許文献データベースのためのサーバー、審査官・総務職員・公衆のための端末機、その他)
- ・ソフトウェア (オペレーティングシステム、アプリケーションソフトウェアパッケージ、システム開発用ソフトウェア、その他)
- ・その他

2) さらに、タイ側は日本側から供与される機材として具体的に、以下のとおりの機材を要望した。これに対して、調査団は、日本側がプロジェクトを実施する上での優先度を勘案しつつ、予算の範囲内で対応することを説明した。なお、これらの機材のうち車両については、プロジェクトを円滑に実施するために必要であることをタイ側、調査団側双方が認識するに至った。(M/Dの附属文書の4(1)及びANNEX I参照)

タイ側が日本側からの供与を要望する機材

ハードウェア：自国特許文献用サーバー	1機
外国一次特許文献用サーバー	2機
外国二次特許文献用サーバー	1機
審査官検索用端末機	20機
事務処理用端末機	3機
工業所有権情報センター用端末機	5機
公衆用外部端末機	6機
ローカルエリアネットワーク	1機
無停電電源装置	4機
自国特許文献用入力装置	2機
外国特許文献用CD-ROMドライバー	2機
ソフトウェア：運行システム（サーバー、端末機用）	
アプリケーションソフトパッケージ	
ネットワークソフトウェア	
拡張シート	
ワードプロセッサ	
その他のシステム開発ツール	

車両

その他

- 3) 日本側から供与される資機材の輸送、保守、調整、稼働のための日本・タイ双方の費用分担については、以下のとおりとすることで合意に達した。（M/Dの附属文書の4(3)及びANNEX II参照）

資機材についての費用分担

項 目	日本側負担	タイ側負担
1. 輸送		
(1) 日本→タイ	○	
(2) タイでの通関税、保管料		○
(3) タイ国内でのDIPまでの輸送		○
(4) DIP外への端末機の輸送		○
2. 据付け・調整		
(1) 据付け・調整の監督	○	
(2) 据付け・梱包・その他の労働		○
(3) 電気配線の再設置	○	
3. コンピュータシステム、空調器、その他の機器の保守		○
4. 電源		
(1) 利用電源（商用電源装置、トランス、サーキットブレーカー）		○
(2) 主配線盤		○
(3) 配電盤（サーバー、端末機、LAN、空調器）		○
(4) 100VACトランス（必要な場合）		○
(5) 電源回線路		○
(6) 電源回線		○
(7) 電源出口容器		○
(8) 上記(1)～(7)の設置		○
5. ローカルエリアネットワーク（LAN）		
(1) LAN回線路		○
(2) LAN回線	○	
(3) トランシーバー、ターミネーター他	○	
(4) 上記(1)～(3)の設置		○
6. アース		
(1) アース		○
(2) 機材、LAN他のアース作業		○
7. 空調器（必要な場合）		○
8. その他（消火器、ブラインド他）		○

- 4) 日本側から供与される機材を使用したシステム開発については、以下の4段階のステップからなる開発計画に従って実施されることで、日本・タイ双方は合意に達した。
(M/Dの附属文書の4(4)及びANNEX III参照)

[システム開発計画(暫定)]

第1段階(1995-1996)

- i) 外国特許文献データベースのプロトタイプシステムの導入
 - ・CD-ROMを使用したスタンドアロン型の特許文献検索システム
 - ・文献の種類: 日本特許文献英文抄録(PAJ、JPO、GAZETTE等)
- ii) 自国特許文献の蓄積システムの導入
 - ・自国特許一次、二次文献のイメージ入力システム
 - ・イメージデータと書誌データとを結び付けた自国特許文献データベースのためのシステム
- iii) 工業所有権情報システムの基本設計
 - ・プロトタイプシステムを参照にしつつ、好適なシステムを設計する。
 - ・データベースの設計を行う。
 - ・検索システムの機能設計をする。
 - ・ユーザーインターフェイスを設計する。
 - ・二段階検索を行う手順の設計を行う(第1段階: 二次文献、第2段階: 一次文献)
 - ・端末機を使った審査手順等の設計を行う。
- iv) システム運行要員の訓練
 - ・サーバー等システムの据付け
 - ・自国特許文献のサーバー、ネットワーク、蓄積システムの操作
- v) 端末機操作要員の訓練
 - ・端末機及びイメージスキャナーの操作
 - ・アプリケーションパッケージの操作
- vi) 審査官の訓練
 - ・プロトタイプシステム端末機の操作

第2段階(1996-1997)

- i) 自国特許文献データベースのネットワークシステムの導入
 - ・自国特許文献データベースのネットワークシステムの構築
 - ・DIP、MOSTEへのネットワークによるサービスの開始
 - ・自国特許文献の検索システムの開発

ii) 工業所有権情報システムの詳細設計

- ・プロトタイプシステムを参照にしつつ、好適なシステムを設計する。
- ・データベースの詳細設計を行う。
- ・検索システムの機能の詳細設計をする。
- ・ユーザーインターフェイスの詳細設計を行う。

iii) システム運行要員の訓練

- ・自国特許文献の検索システムの運行

iv) 審査官の訓練

- ・自国特許文献についての端末機操作

第3段階（1997）

i) 工業所有権情報システム全体の構築

- ・ネットワークにより外国文献へのアクセスを可能にする。

ii) 地方へのサービスの拡大

- ・外部端末によるデータベースへのアクセスを可能にする。

第4段階（1998－1999）

i) システムの保守及び拡大

- ・可能ならば、欧州・米国文献へのアクセスを可能にする。
- ・可能ならば、タイ語版のシステムを開発する。

(9) タイ側実施事項

① プロジェクトサイトの確保（R/DのANNEX V及びM/Dの附属文書の5、ANNEX IV参照）

1) 本プロジェクトの主要なサイトは、「タイ商務省知的財産局 338 Ratchadapisek Road, Bangkok 10310, Thailand」であり、タイ側により提供されるスペース、施設は、専門家執務室、カウンターパート執務室、中央コンピュータ設置場所、実習室、会議室、図書室等であることで、日本・タイ双方は合意した。

2) タイ側により提供されるスペース、施設のうち、主なものの具体的な場所は、以下のとおりである。

- a. 専門家執務室……………知的財産局7階（最初の日本人専門家の到着までに準備）
- b. 中央コンピュータ設置場所…知的財産局2階のコンピュータ室

c. 端末機設置場所

(知的財産局内)

- ・ 審査第一課
- ・ 技術・企画課
- ・ 文献入力室
- ・ サービス・情報課

(知的財産局外)

- ・ 科学技術環境省・情報センター
- ・ 商務省地方支所(4ヶ所)

(注) 各場所に設置される端末機の台数は今後予算を考慮して決定される。

- 3) 本プロジェクトのタイ側実施機関である知的財産局が所属する商務省がバンコク郊外のノンタブリ地区の新ビルへ移転する計画が、1995年から開始されていることがタイ側により説明された。

それに伴い、本プロジェクトの主要サイトもノンタブリ地区へ移転することとなるが、移転の際の機材の輸送及び再設置費用はタイ側が負担することが確認された。

② カウンターパートの配置

- 1) 本プロジェクトのタイ側カウンターパート、スタッフとして配置される人員を以下のとおりとすることで、日本・タイ双方は合意した。(R/Dの附属文書のIV. 1、2及びANNEX IV参照)

- ・ プロジェクトディレクター(知的財産局局長)
- ・ プロジェクトマネージャー(知的財産局審査第一課長)
- ・ 総務
- ・ システム開発
- ・ システム運行
- ・ データ管理
- ・ インストラクター
- ・ その他の工業所有権情報センター職員
- ・ 審査官

- 2) 本プロジェクトのための協力期間中のカウンターパート、スタッフ配置計画は、次ページのとおりであり、工業所有権情報、コンピュータシステムの各専門家に対しては、それぞれ2名以上の専任カウンターパートを配置することをタイ側は表明した。

(M/Dの附属文書7(1)、(2)及びANNEX VI参照)

カウンターパート、スタッフ配置計画

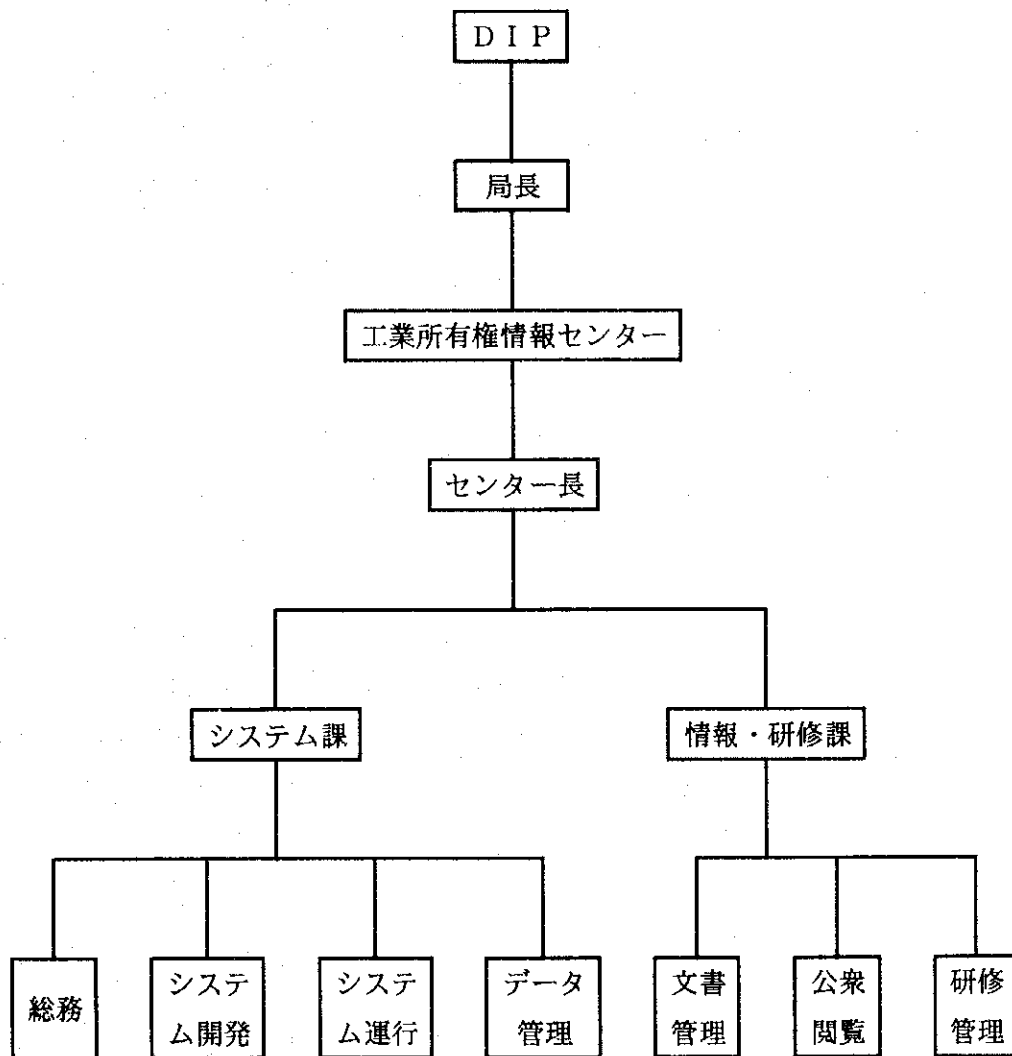
暦年	1995				1996				1997				1998				1999				2000							
日本会計年度	I		II		III		IV		I		II		III		IV		I		II		III		IV		I		II	
	1995	1996	1997	1998	1999	2000																						
タイ会計年度	1995		1996				1997				1998				1999				2000									
プロジェクトディレクター	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
プロジェクトマネージャー	1	1	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
庶務	1 (0)	1 (0)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
システム開発	1 (0)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	
システム運行	0 (0)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
データ管理	0 (0)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
研修管理	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
他工業所有権情報センター職員	0	0	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
工業所有権情報センター職員合計	4 (0)	10 (4)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	16 (7)	
審査官	15	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	

(注) () 内は、本プロジェクト専任のカウンターパート乃至スタッフ。

③ 組織

- 1) タイ側は、民間に対するサービスを開始するまでに、下記のとおり組織からなる工業所有権情報センターを作り上げること及び、同センターの長として課長レベル（P. C. 8）の者を配属できるよう、Civil Commissionへ申し入れを行うことを表明した。（R/Dの附属文書のIV. 6、ANNEX VII及びM/Dの附属文書の6(2)参照）

工業所有権情報センター組織



- 2) プロジェクト開始当初、工業所有権情報センター組織が構築されるまでは、知的財産局の Technical and Planning Division, First Examination Division, Services and Information Division より選ばれた複数のメンバーからなるタスクフォースによりプロジェクトを実施することが確認された。

なお、タイ側は以下の構成員からなるタスクフォースを、既に発足させていることが確認された。(M/Dの附属文書の6(1)及びANNEX V参照)

1. Mr. Santi Rattanasuwan (Head of the task force)
Director, Examination Division I
2. Mr. Pichet Pentrakul (Member)
Head of Planning & Computer Section
3. Mr. Somsak Leungkaewpratoom (Member)
Computer System Analyst
4. Mr. Veerasak Maiwattana (Member)
Head of Patent Information Section
5. Mrs. Onsiree Nooprom (Member)
Head of Intellectual Property Information Servicing Center
6. Mr. Prasit Siricheepchaiyon (Member)
Head of Examination Section (Engineering)
7. Mr. Chaiyon Anupapphun (Member)
Examiner (Chemistry)
8. Mrs. Kwanjai Kulkamthorn (Member & secretary of the task force)
Policy & Planning Analyst

④ 予算措置

- 1) 本プロジェクトのための協力期間中の予算確保の計画が、次ページのとおりであることが確認された。(M/Dの附属文書の8(1)及びANNEX VII参照)
- 2) 日本側から供与されなかった資機材で、本プロジェクトの実施に必要なものについては、自ら調達することを、タイ側は表明した。(R/Dの附属文書のIII. 8及びM/Dの附属文書の8(2)参照)

予算計画

(単位：百万円)

タイ会計年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000
予算項目						
プロジェクトサイト改修工事費	0.15	0.15	0.35	0.10	0.15	0.20
資機材関連経費	0	0.3	1.7	4.2	7.6	10.4
機材据付け	0	0.3	0.2	0.2	0.2	0
機材保守	0	0	1.5	4.0	7.4	10.4
運営費	0.31	7.54	8.20	9.44	4.58	4.18
システム稼働費	0	5.70	6.30	7.50	2.60	2.60
人件費	0.15	0.28	0.32	0.34	0.36	0.38
設備費	0	0.28	0.30	0.32	0.34	0.36
旅費, その他	0.16	1.28	1.28	1.28	1.28	0.84

(10) その他

① 合同委員会 (Joint Coordinating Committee) (R/Dの附属文書のIV. 5及びANNEX VI参照)

1) 日本・タイ双方は、協力期間中、プロジェクトの円滑な運営のために合同委員会を組織し、最低年1回開催することについて合意した。

2) 合同委員会について以下のとおりの議論が、日本・タイ双方により行われ、その結果の合同委員の概要は下記の「合同委員会の概要」のとおりとされた。

- ・日本側が準備したR/D案においては、プロジェクトの年次計画を提案する (propose) ことが機能の1つとされていたが、これを策定する (formulate) ことと変更すべきことがタイ側より主張された。

調査団は、年次計画を策定するとした方が合同委員会の実際の機能に合致した表現であると判断し、propose は formulate と修正された。

- ・日本側が準備したR/D案における合同委員会のメンバーについて協議を行った結果、内容をより明瞭にするために、タイ側メンバーとしてプロジェクトマネージャーを明記するとともに、日本側メンバーのうち大使館代表者をオブザーバー参加者とすることを双方合意した。

合同委員会の概要

(a) 機能

- ・プロジェクトの年次計画の策定
- ・年次計画の達成状況、プロジェクトの進捗状況のレビュー
- ・プロジェクト実施上の問題点についての意見交換

(b) 構成

(議長) DIP局長

(メンバー)

タイ側

プロジェクトディレクター

プロジェクトマネージャー

DTECの代表者

商務省の代表者

DIPの代表者

その他の本プロジェクト関係団体の代表者

日本側

チーフアドバイザー

業務調整員

チーフアドバイザーに指名された日本人専門家

JICAタイ事務所の代表者

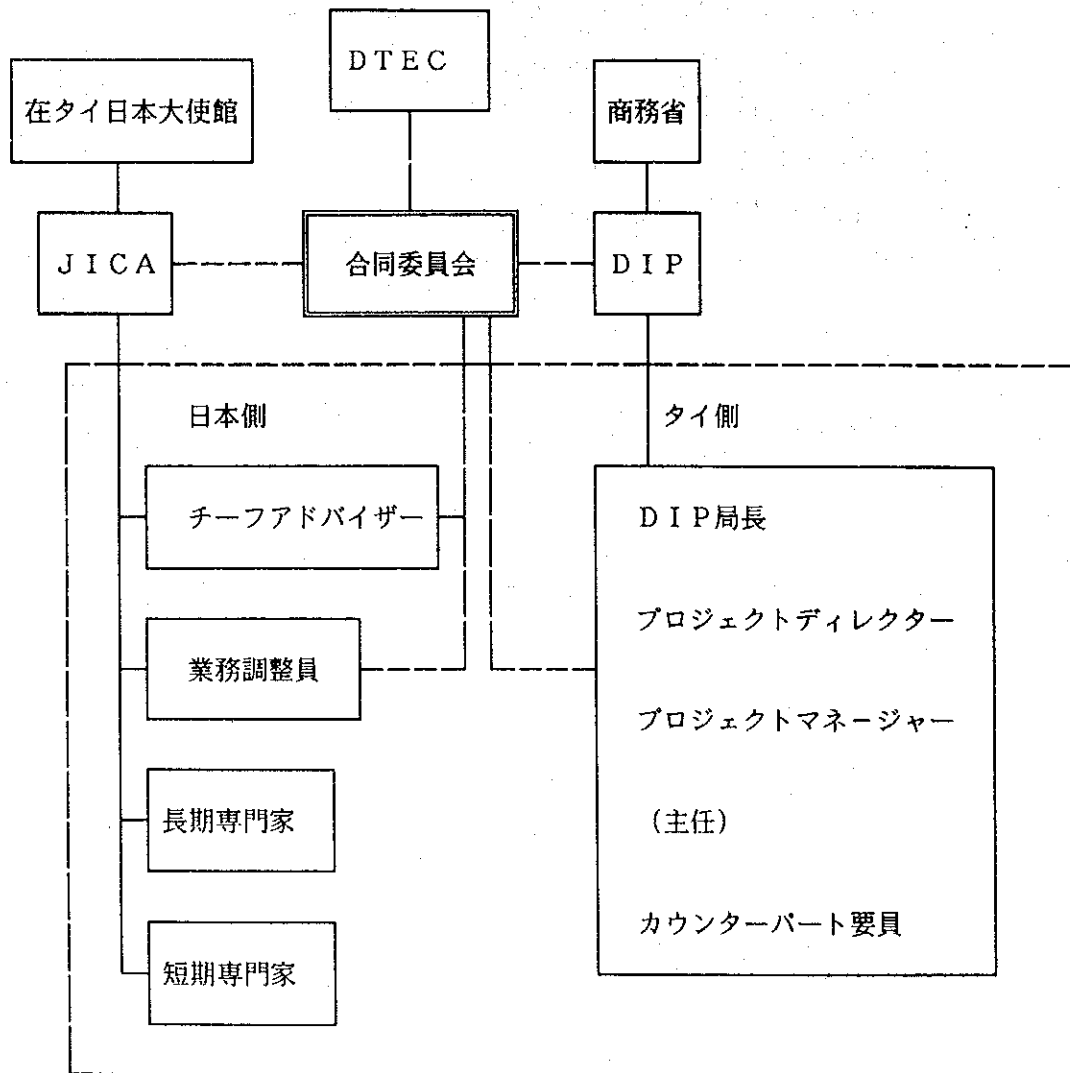
その他の本プロジェクト関係団体の代表者

(オブザーバー)

在タイ日本大使館の代表者

(事務局) DIP

(c) 合同委員会組織図



② その他

- 1) プロジェクト終了の6ヶ月以内（さらに場合によっては、プロジェクト実施期間の中間）に合同でプロジェクトの達成度の評価を合同で実施することで、日本・タイ双方は合意した。（R/Dの附属文書のV参照）
- 2) 以上に記載される事項の他、本プロジェクトのために以下のことについて、タイ側が必要な措置を講ずることが確認された。（R/Dの附属文書のIII及びVI参照）
 - ・日本の協力の実施中・実施後をとおして、本プロジェクトが、タイ側により自主的に運営されるようにすること
 - ・カウンターパートに移転された技術がタイの経済・社会発展に資するようにすること

- ・ 専門家及びその家族のために特別に便宜を図ること
- ・ カウンターパートに移転された技術が、本プロジェクト実施のために有効に活用されるようにすること
- ・ 日本人専門家に対する第三者からのクレームについては、専門家に故意、過失がない場合にはタイ側が責任を負うこと

3-2 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)、技術協力計画 (Technical Cooperation Program)

R/Dについての協議を踏まえた上で、具体的にプロジェクトを実施するために暫定実施計画、技術協力計画が策定された。それらの結果は、次のとおりである。

暫定実施計画

暦年	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
タイ会計年度	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
日本会計年度	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
協力期間																						
日本側の措置																						
1. 調査団の派遣																						
(1) 事前調査団	(Second Quarter of Japanese Fiscal Year 1994)																					
(2) 長期調査員	(Forth Quarter of Japanese Fiscal Year 1994)																					
(3) 実施協議調査団	—																					
(4) 計画打合せ調査団	—																					
(5) 巡回指導調査団	—																					
(6) 計画打合せ調査団	—																					
(7) 評価調査団	—																					
2. 長期専門家の派遣																						
(1) チーフアドバイザー																						
(2) 調整員																						
(3) コンピュータシステム																						
(4) 工業所有権情報システム																						
3. 短期専門家の派遣	(短期専門家は、必要に応じて派遣される。)																					
4. 研修員の受け入れ	(毎年適切な人数の研修員の受入が実施される。)																					
5. 機材供与																						
タイ側の措置																						
1. セク - のための改修工事	—																					
2. その他の改修工事	(必要に応じて実施される。)																					
3. 資機材に関連してとられる措置																						
4. 日-タイ技術協力協定にあげられる事項																						
5. カンクート、スタッフの配置																						
6. 予算措置																						

技術協力計画

暦年	1995	1996	1997	1998	1999	2000
タイ会計年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000
日本会計年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000
	I II III	IV I II III	IV I II III	I II III IV	I II III IV	I II III IV
協力期間	_____					
1. 工業所有権情報検索及び 実体審査	_____					
2. システム開発	_____					
3. システム管理 (1) システム運行 (2) システム保守 (3) データ管理	_____ _____ _____					
4. センター運営	_____					
5. センター活動	_____					

技術協力計画（詳細）

暦年	1995	1996	1997	1998	1999	2000
タイ会計年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000
日本会計年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000
協力期間						
1. 工業所有権情報の検索及び実体審査		①CD-ROMによる外国特許文献検索 ②その他のアプリケーションパッケージ	①ネットワークによる国内特許文献検索	①ネットワークによる日本特許文献検索	①ネットワークによるその他の国の特許文献検索	
2. システム開発	①日本での研修 ②工業所有権情報システムの基本設計	①日本での研修 ②工業所有権情報システムの詳細設計 ③自国文献のイメージ入力システム ④自国文献の検索システム ⑤NGSTEへのサービス拡大	①日本での研修 ②日本特許文献のみの工業所有権情報システムの開発 ③商務省支所へのサービス拡大	①他国文献へのシステム機能拡大（可能ならば実施）	①タイバーションユーザーインターフェイスへのシステム機能拡張（可能ならば実施）	
3. システム管理 ①システム運行 ②システム保守 ③データ管理		①自国特許文献蓄積システムの据付け・調整 ②自国特許文献入力システムの据付け・調整 ③自国特許文献のデータ管理 ④ハードウェアの保守レポートの管理 ⑤トラブルの発見と回復	①自国特許文献のイサネットシステムの据付け・調整 ②日本特許情報のデータ管理 ③ネットワークにおけるトラブルの発見と回復 ④端末使用者へのトラブルの通知	①工業所有権情報システムの据付け・調整 ②他国特許情報文献のデータ管理		
4. 工業所有権情報センターの運営		①工業所有権情報センターの組織化 ②工業所有権情報センター運営のための規則作り	①端末機利用に関する規則作り	①アカウントティング情報の分析評価 ②在庫管理		
5. 工業所有権情報センターの活動		①公衆に対する工業所有権情報システムのための端末操作の講習	①公衆に対する工業所有権情報システムのための端末操作の講習	①公衆に対する工業所有権情報システムのための端末操作の講習		

3-3 その他の調査・協議事項

(1) 本プロジェクトの協力内容についての調査・協議結果は、3-1、2に記載したとおりであるが、その他、本プロジェクトの円滑な実施のために、初年度（1995年度）の活動について以下のとおりの協議が実施された。

1) 専門家派遣

日本・タイ双方は、1995年日本会計年度中の専門家派遣に関し、以下のことについて合意した。（M/Dの附属文書の2参照）

① 1995年日本会計年度中、必要ならば、数名程度の短期専門家を派遣することが可能であるが、どのような分野の専門家をいつ、どの程度の期間派遣するかは、後日、知的財産局と長期専門家によって決定される。

② タイ側による専門家派遣の要請書（A1フォーム）は以下の提出期限までにDTECをとおして在タイ日本大使館へ提出される。

・長期専門家（チーフアドバイザー、調整員、コンピューターシステム、工業所有権情報）…1995年5月末

・短期専門家…派遣日の3月前

2) 研修員受入

日本・タイ双方は、1995年日本会計年度中の研修員受入に関し、以下のことについて合意した。（M/Dの附属文書の3参照）

① 1995年日本会計年度中、「工業所有権行政」、「システム開発」、「システム管理」、「データ管理」の研修分野について各1名の受入が可能であるが、受入の時期は後日決定される。

② タイ側による研修員受入の要請書（A2、3フォーム）は、受入の3月前までにDTECをとおして在タイ日本大使館へ提出される。

3) 供与機材

日本・タイ双方は、1995年日本会計年度中の機材供与に関し、要請書（A4フォーム）を1995年5月末までにDTECをとおして在タイ日本大使館へ提出することについて合意した。（M/Dの附属文書の4(2)参照）

(2) R/D、TSI、M/Dのタイ側署名者について、タイ側は署名日に知的財産局局长（Lt. Suchai Jaovisidha）が不在であるため、署名者欄の記載を以下のとおりとして、知的財産局副局長（Mr. Yanyong Phuangrach）が代理として署名を行うことを提案した。調査団は、署名者欄の記載よりみて、これを知的財産局局长が署名を行うのと同等の効力を有するものと判断し、これに合意した。

[Mr. Yanyong Phuangrach
Deputy Director-General,
for Lt. Suchai Jaovisidha
Director-General,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce,
The Kingdom of Thailand]

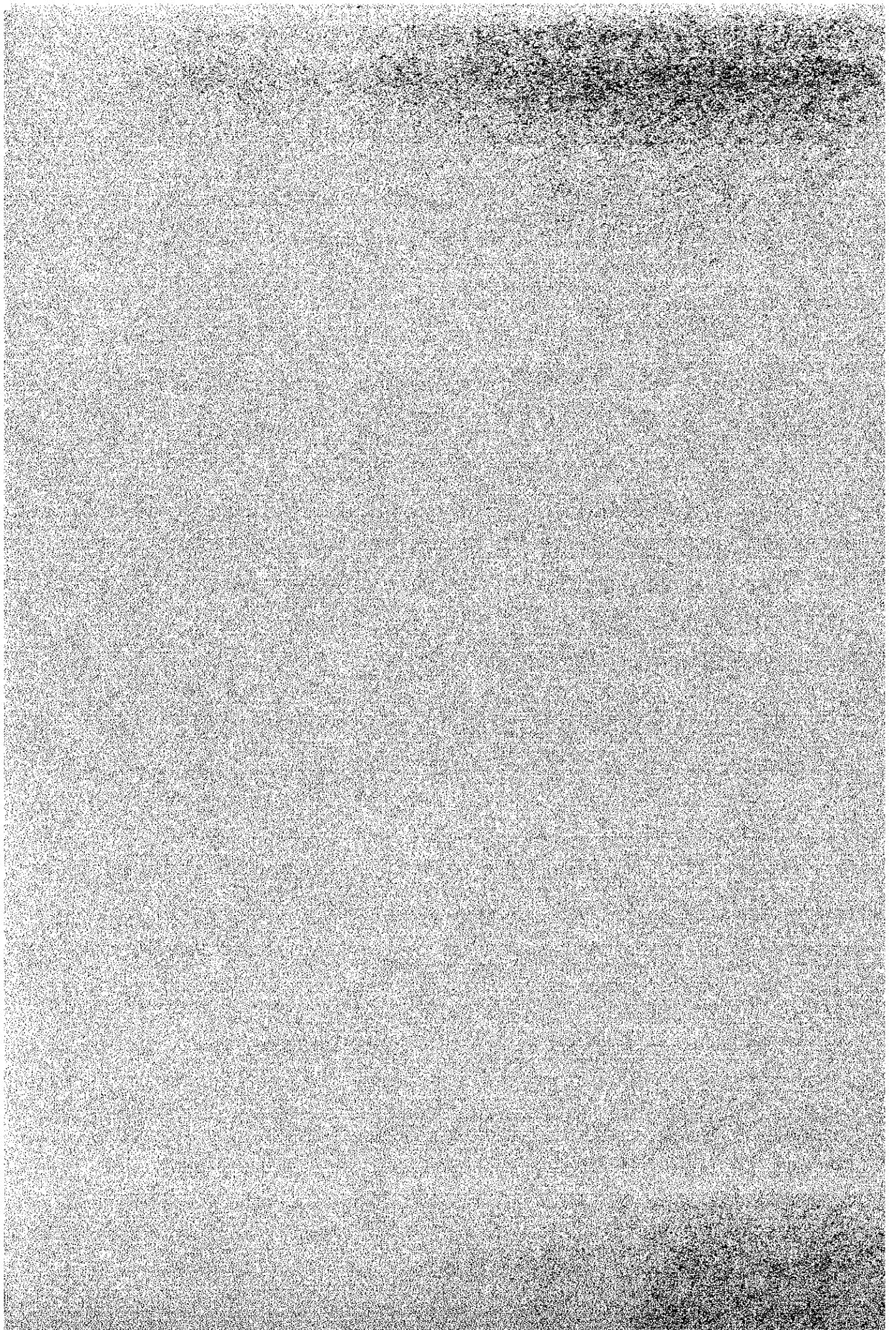
- (3) 本プロジェクトにおいて、知的財産局外の端末機設置予定場所の1つである商務省チェーンマイ支所等を視察・調査し、端末機設置場所の検討等が行われた。(参考資料5参照)

4. 調査団所見

- (1) 本プロジェクトのためにタイ側は、開始段階において必要な改修工事、組織（タスクフォース）の編成を既に完了しており、プロジェクトの開始を待望していることが確認された。
- (2) 我が国としても、1995年7～8月より長期専門家の派遣を開始するとともに研修員の国内受入体制の整備、可能な限り早期に供与機材がプロジェクトへ到着するような手続の実施を行うことにより、円滑にプロジェクトが開始されるよう、尽力することが必要。
特に、開始段階においては供与機材の調達タイミングがプロジェクトの進捗に重大な影響を及ぼすと考えられるので、日本側としては現地調達の活用等可能な限り効率的な調達手段を採択することが不可欠であろう。
- (3) 本プロジェクトの実施にあたっては、（プロトタイプシステムの導入）→（DIP内のネットワーク作り）→（DIP外へのネットワーク作り）と段階的にシステム開発を進めることとなるが、工業所有権情報センターの設置と併せ、それらの実施のためにタイ側が行うべき事項については、今後とも日本側からも前広にフォロー、働きかけを行っていくことが必要である。

附 属 資 料

- ① 討議議事録 (R/D)
- ② 暫定実施計画 (T. S. I.)、技術協力計画 (T. C. P.)
- ③ 討議議事録覚書 (M/D)
- ④ 商務省次官表敬概要
- ⑤ 商務省チェーンマイ支所調査結果概要
- ⑥ 本協力開始に関する新聞記事



① 討議議事録 (R/D)

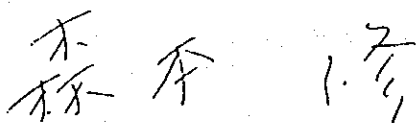
THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON
THE INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION CENTER IN THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Osamu Morimoto, visited the Kingdom of Thailand from April 20, 1995 to April 29, 1995 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on the Industrial Property Information Center in the Kingdom of Thailand.

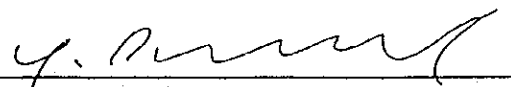
During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged the views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand, signed in Tokyo on November 5, 1981 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the Thai authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, April 27, 1995



Mr. Osamu Morimoto
Leader,
Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan.



Mr. Yanyong Phuangrach
Deputy Director-General,
for Lt. Suchai Jaovisidha
Director-General,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce,
The Kingdom of Thailand.

0.211

THE ATTACHED DOCUMENT

I . COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Kingdom of Thailand will implement the Project on the Industrial Property Information Center in the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I .

II . MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II . The provision of Article IX of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX III . The provision of Article VIII-1 of the Agreement will be applied to the Equipment.

3. TRAINING OF THAI PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Thai personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III . MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

1. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

E. 111

y. mmy

2. The Government of the Kingdom of Thailand will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Thai nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Kingdom of Thailand.
3. In accordance with the provisions of Article IV, V and VI of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will grant in the Kingdom of Thailand privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided through JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article IV-(b) of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will provide the services of the Thai counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX IV.
7. In accordance with the provision of Article IV-(a) of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will provide the buildings and facilities as listed in ANNEX V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director-General of Department of Intellectual Property, Ministry of Commerce, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Director of First Examination Division of Department of Intellectual Property, Ministry of Commerce, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader (Chief Advisor) will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Thai counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX VI.
6. For the smooth promotion of the Project, Thai side will be established the Organization as listed in ANNEX VII (1).
The task force as listed in ANNEX VII (2) temporarily substitutes the above-mentioned Organization.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Thai authorities concerned, (at the middle and) during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provision of Article VII of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the

S. 227

y. ruel

discharge of their official functions in the Kingdom of Thailand except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be Five(5) years from July 1, 1995 to June 30, 2000.

D. M.

y. m. d.

ANNEX I MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

(1) Overall Goal

Protecting industrial property properly through modernization of industrial property administration in Thailand, thereby contributing to the development of Thai industries.

(2) Project Purpose

The examination ability of the DIP is enhanced and public access to industrial property information is improved.

2. Outputs and Activities

(1) Outputs

In accordance with the above mentioned project purpose, the outputs of the Project are as follows:

- a) Thai counterpart personnel are trained so that they are able to establish the industrial property information system and the industrial property information system is established,
- b) Thai counterpart personnel are trained so that they are able to do the followings,
 - ① Industrial property information retrieval and substantial examination with the industrial property information system,
 - ② Maintaining and managing the industrial property information system,
 - ③ Managing the industrial property information center.

(2) Activities

In order to accomplish the above mentioned outputs, the following activities will be carried out:

(Japanese side)

- a) Lectures and on-the-job training for establishing the industrial property information system,
- b)-1 Lectures and on-the-job training for maintaining and managing the industrial property information system,
- b)-2 Lectures and on-the-job training for industrial property information retrieval and substantial examination with the industrial property information system,
- b)-3 Lectures and on-the-job training for managing the industrial property information center and disseminating industrial property information.

② 27

y. m. m.

(Thai side)

- a) Establishment of the industrial property information system.
- b)-1 Implementation of maintaining and managing the industrial property information system,
- b)-2 Implementation of industrial property information retrieval and substantial examination with the industrial property information system,
- b)-3 Implementation of forming, managing the industrial property information center and disseminating industrial property information.

3. Japanese Technical Cooperation

The Government of Japan will assist the Government of the Kingdom of Thailand in carrying out the activities for obtaining the outputs, which are described in paragraph 2 above.

DM

y. n. n. t.

ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor (1)
- (2) Coordinator (1)
- (3) Expert in computer system (1)
- (4) Expert in industrial property information system (1)

2. Short-term Experts

- (1) Experts in computer system and information
- (2) Supervisors for installation and adjustment of the computer system for the Project
- (3) Other experts necessary for the Project

8. 177

Y. Nishida

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Hardware: Servers for patent documents database

Terminals for patent examiners, administrative personnel and public
Others necessary for the Project

2. Software: Operating systems (for servers and terminals)

Application software packages
System development tools
Others necessary for the Project

3. Others necessary for the Project

8. 221

y. unid

ANNEX IV LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director

2. Project Manager

3. Administrative Staff

4. System Development Staff

5. System Operation Staff

6. Data Management Staff

7. Instructor

8. Other Staff of Center

9. Patent Examiner

E. 217

y. n. n. l.

ANNEX V LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES

1. Office for Japanese Experts
2. Office for Thai Counterpart Personnel
3. Computer System Room
4. Training Room
5. Meeting Room
6. Library
7. Others necessary for the Project

E. 221

y. uncl

ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee will be held at least once a year and whenever necessity arises. Its functions are as follows:

- (1) To formulate annual work plan of the Project,
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievement of the above-mentioned annual work plan,
- (3) To exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chairperson

Director-General of the DIP

(2) Committee members

Thai side:

Project Director

Project Manager

Representative of DTEC

Representative of Ministry of Commerce

Representative of the DIP

Representative of other parties relevant to the Project

Japanese side:

Chief Advisor

Coordinator

The Japanese Experts designated by Chief Advisor

Representative of the JICA office in the Kingdom of Thailand

Representative of other parties relevant to the Project

(Observer)

Representative of the Embassy of Japan in the Kingdom of Thailand

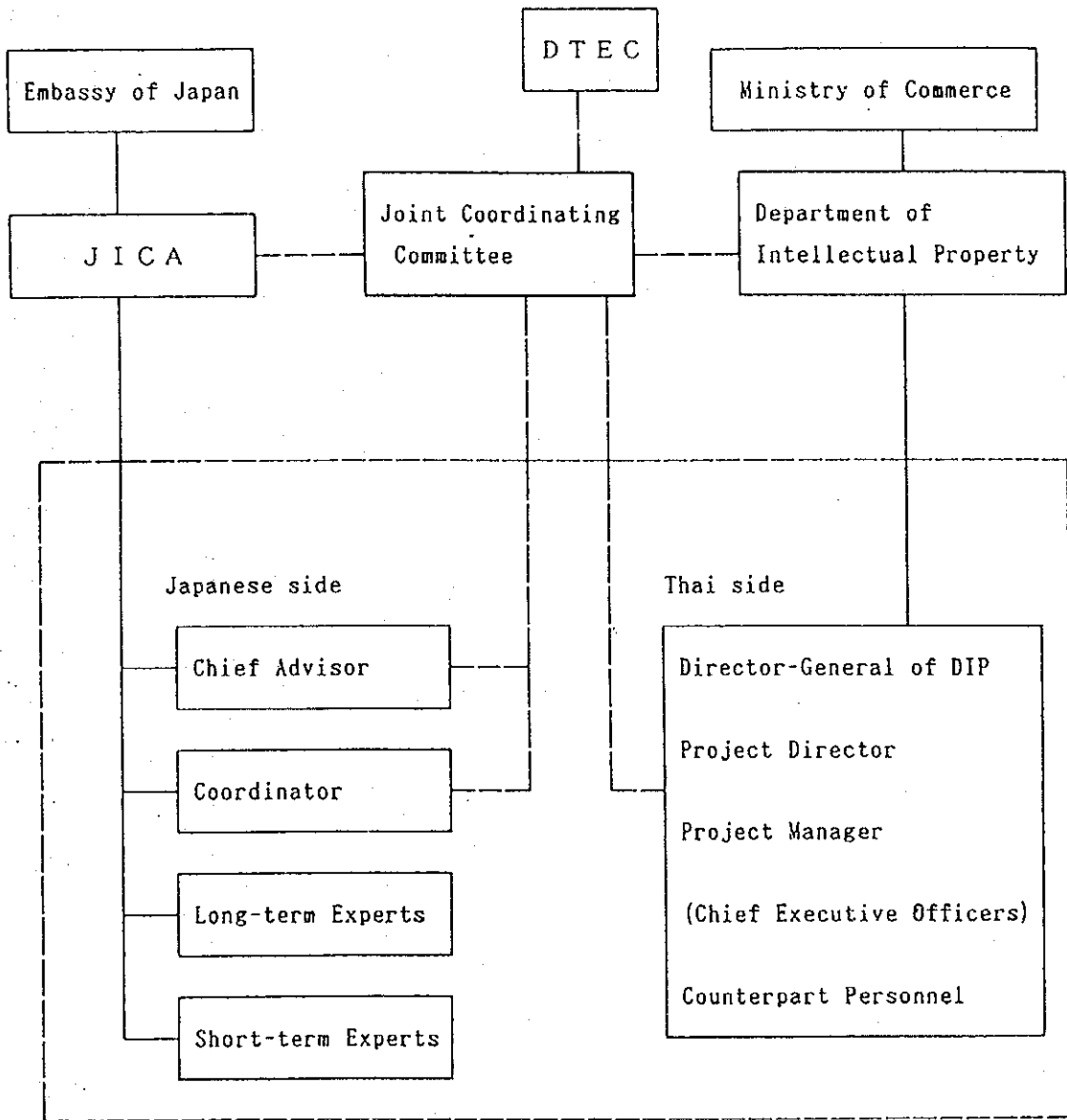
(3) Secretariat

The DIP

Q. 177

g. n. n. n.

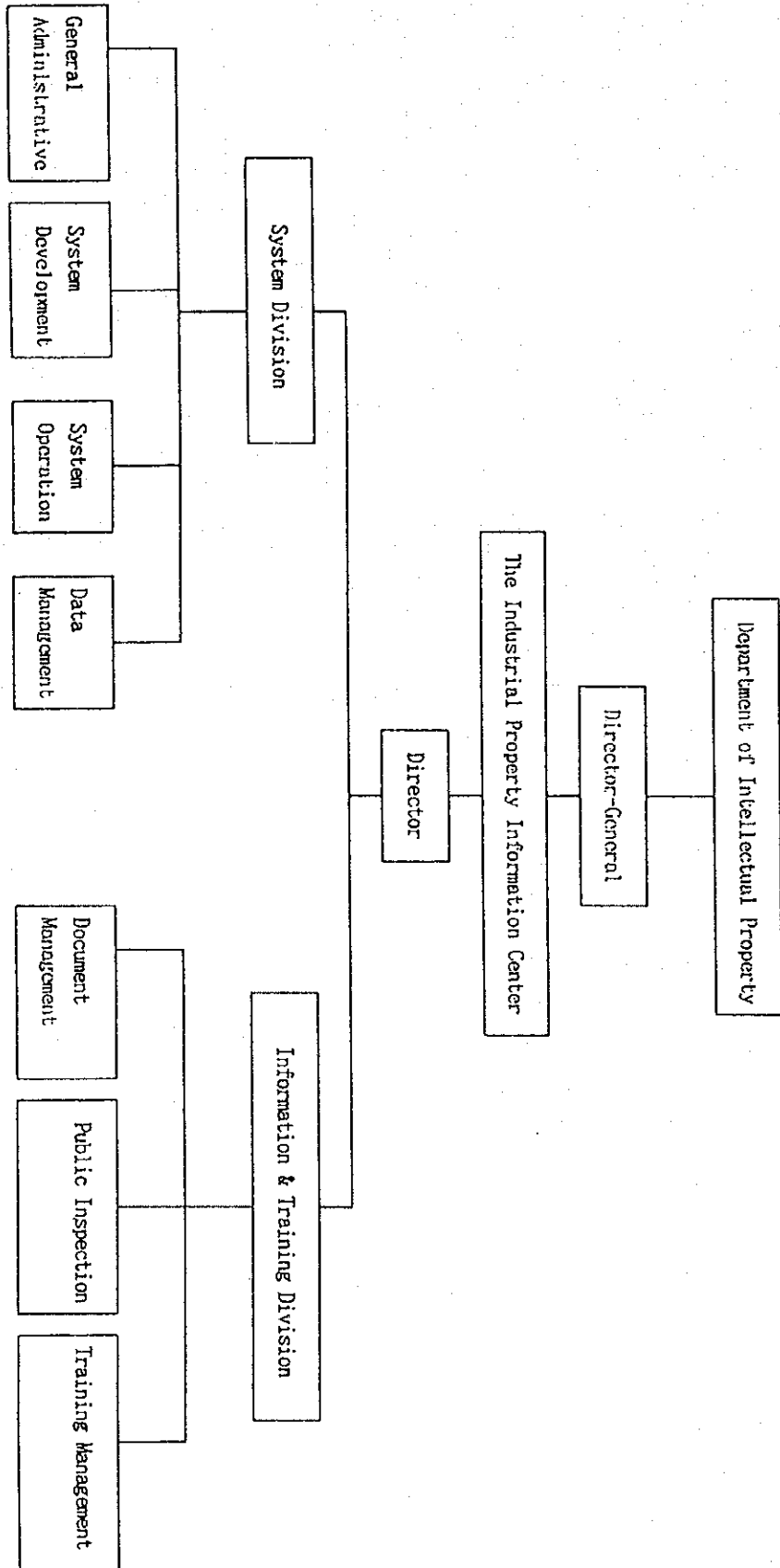
3. Chart of the Joint Coordinating Committee



0.117

y. vud

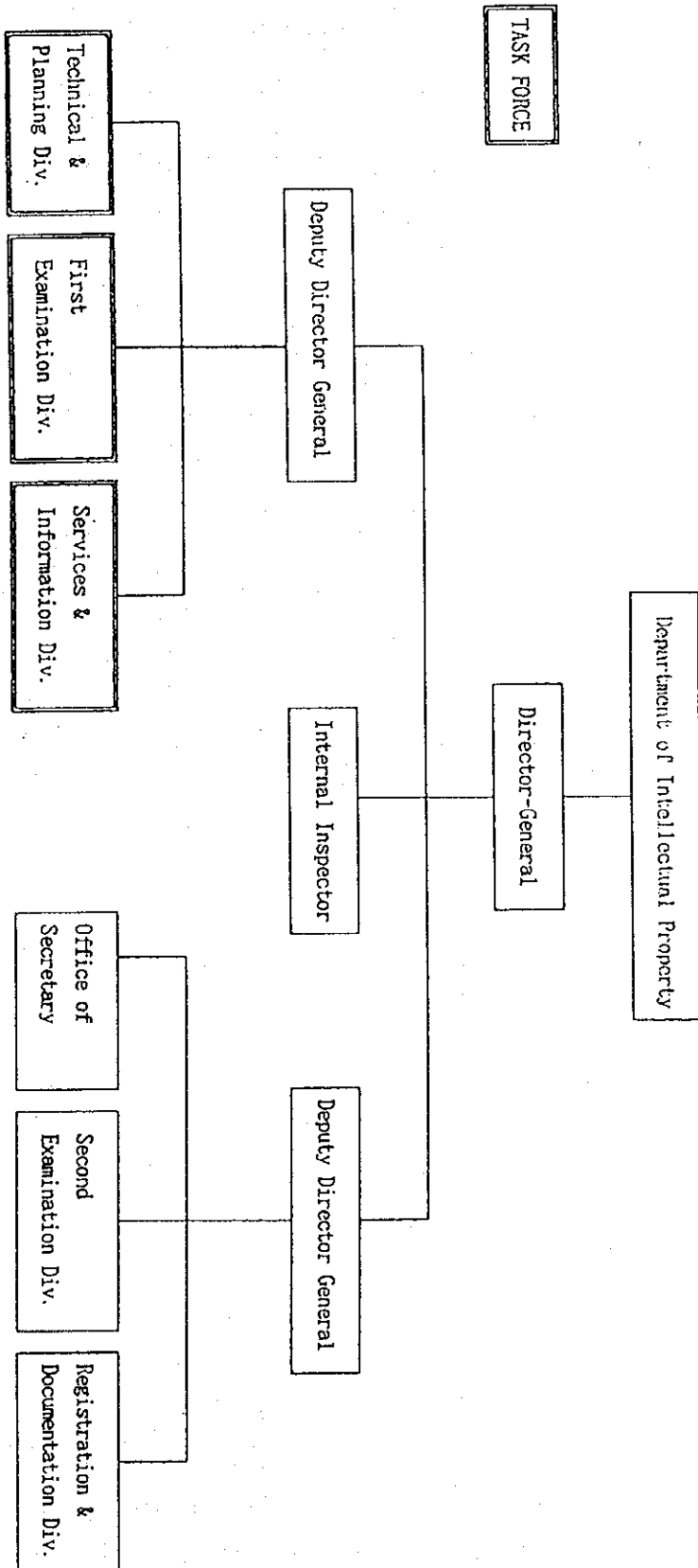
(1) The Organization Chart of the Industrial Property Information Center



Handwritten signature

Handwritten signature

(2) Organization Chart of the Task Force for the Project



TASK FORCE

y. m. l.

413

② 暫定実施計画 (T. S. I.)、技術協力計画 (T. C. P.)

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
OF
THE PROJECT ON THE INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION CENTER IN
THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Implementation Study Team and the Department of Intellectual Property, Ministry of Commerce have jointly formulated the Tentative Schedule of the Implementation of the Project on the Industrial Property Information Center in the Kingdom of Thailand as annexed hereto. This has been formulated in connection with I -2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Study Team and the Department of Intellectual Property, Ministry of Commerce for the Project on the Industrial Property Information Center in the Kingdom of Thailand on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Bangkok, April 27, 1995

森本 信

Mr. Osamu Morimoto
Leader,
Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan.

Y. Phuangrach

Mr. Yanyong Phuangrach,
Deputy Director-General,
for Lt. Suchai Jaovisidha
Director-General,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce,
The Kingdom of Thailand.

E. M.

Y. Phuangrach

TENTATIVE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

CALENDAR YEAR	1995	1996	1997	1998	1999	2000
THAI FISCAL YEAR	1995	1996	1997	1998	1999	2000
JAPANESE FISCAL YEAR	1995	1996	1997	1998	1999	2000
	I	II	III	IV	I	II
	III	IV	I	II	III	IV
	IV	I	II	III	IV	I
	I	II	III	IV	I	II
	II	III	IV	I	II	III
	III	IV	I	II	III	IV
	IV	I	II	III	IV	I
	I	II	III	IV	I	II
TERM OF TECHNICAL COOPERATION:	_____					
1. INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION RETRIEVAL AND SUBSTANTIAL EXAMINATION	_____					
2. SYSTEM DEVELOPMENT	_____					
3. SYSTEM MANAGEMENT (1) SYSTEM OPERATION (2) SYSTEM MAINTENANCE (3) DATA MANAGEMENT	_____ _____ _____					
4. MANAGEMENT OF CENTER	_____					
5. CENTER ACTIVITIES	_____					

Q. M.

y. n. p.

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Calendar Year	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
Thai Fiscal Year	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
Japanese Fiscal Year	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
Term of Technical Cooperation																						
Japanese Side																						
1. Dispatch of Survey Team																						
(1) Preliminary	(Second Quarter of Japanese Fiscal Year 1994)																					
(2) Expert Survey	(Fourth Quarter of Japanese Fiscal Year 1994)																					
(3) Implementation																						
(4) Consultation																						
(5) Technical Guidance																						
(6) Consultation																						
(7) Evaluation																						
2. Dispatch of Long-term Experts																						
(1) Chief Advisor																						
(2) Coordinator																						
(3) Computer System																						
(4) Industrial Property Information System																						
3. Dispatch of Short-term Experts	(Short-term Experts may be dispatched in accordance with necessity.)																					
4. Thai Counterparts Training in Japan	(Appropriate number of counterpart personnel may be acceptable annually.)																					
5. Provision of Machinery and Equipment																						
Thai Side																						
1. Reformation of the DIP for the Center																						
2. Other reformation of Project Site	(Other reformation may be done in accordance with necessity.)																					
3. Measures to be taken relative to Equipment and Materials																						
4. Subject to the Agreement between Thailand and Japan																						
5. Allocation of Counterpart Personnel and Staff																						
6. Budget Allocation																						

Note: 1. Japanese Fiscal Year starts in April and ends in March.
 2. This schedule is subject to change in accordance with the progress of the Project.

Q. 227

Yamada

CALENDAR YEAR	1995		1996		1997		1998		1999		2000	
	THAI FISCAL YEAR	1995	1996	1996	1997	1997	1998	1998	1999	1999	2000	2000
JAPANESE FISCAL YEAR	1995	1995	1996	1996	1997	1997	1998	1998	1999	1999	2000	2000
TERM OF PROJECT												
1. INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION RETRIEVAL AND SUBSTANTIAL EVALUATION			<ul style="list-style-type: none"> ① Foreign patent document retrieval using CD-ROM. ② Other application packages 		<ul style="list-style-type: none"> ① Training in Japan ② Detailed design of industrial property information system ③ Image capturing system for domestic patent documents ④ Retrieval system for domestic patent documents ⑤ Extension service to WASTE 		<ul style="list-style-type: none"> ① Domestic patent document retrieval system via Network 	<ul style="list-style-type: none"> ① Japanese patent document system via Network 		<ul style="list-style-type: none"> ① Retrieval system for patent document of other countries via Network 		
2. SYSTEM DEVELOPMENT	<ul style="list-style-type: none"> ① Training in Japan ② Fundamental design of industrial property information system 		<ul style="list-style-type: none"> ① Training in Japan ② Detailed design of industrial property information system ③ Image capturing system for domestic patent documents ④ Retrieval system for domestic patent documents ⑤ Extension service to WASTE 		<ul style="list-style-type: none"> ① Training in Japan ② Development of industrial property information system limited to Japanese patent documents ③ Extension of services to the branches of Ministry of Commerce 		<ul style="list-style-type: none"> ① Extension of system functions to documents of other countries (if possible) 	<ul style="list-style-type: none"> ① Extension of system functions (Thai version user interface) (if possible) 				
3. SYSTEM MANAGEMENT ① SYSTEM OPERATION ② SYSTEM MAINTENANCE ③ DATA MANAGEMENT			<ul style="list-style-type: none"> ① System installation of server for domestic patent documents ② System operation of image capturing system for domestic patent documents ③ Data management for domestic patent documents ④ Hardware maintenance report management ⑤ Trouble shooting and recovering 		<ul style="list-style-type: none"> ① System installation of Ethernet for domestic patent documents ② Data management for Japanese patent documents information ③ Trouble shooting and recovering of Network ④ Announcement of trouble to terminal users 		<ul style="list-style-type: none"> ① System installation of industrial property information system ② Data management for patent documents information of other countries 					
4. MANAGEMENT OF CENTER			<ul style="list-style-type: none"> ① Organization of center operation ② Making regulations for center operation 		<ul style="list-style-type: none"> ① Making regulations for terminal operation 		<ul style="list-style-type: none"> ① Analysis and evaluation of accounting data ② Inventory control 					
5. CENTER ACTIVITIES			<ul style="list-style-type: none"> ① Training of terminal operation for industrial property information system to the public 		<ul style="list-style-type: none"> ① Training of terminal operation for industrial property information system to the public 		<ul style="list-style-type: none"> ① Training of terminal operation for industrial property information system to the public 					

0.277

y. n. n. n.

③ 討議議事録覚書 (M/D)

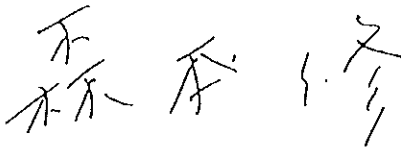
MINUTES OF DISCUSSIONS
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT ON
THE INDUSTRIAL PROPERTY INFORMATION CENTER IN
THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") visited the Kingdom of Thailand from April 20, 1995 to April 29, 1995 and had a series of discussions with the Thai authorities concerned (hereinafter referred to as "the Thai side") in respect of the technical cooperation for the project on the Industrial Property Information Center in the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "the Project").

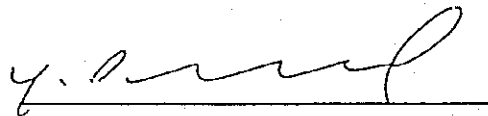
As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand, signed in Tokyo on November 5, 1981, the Team and the Thai side (hereinafter referred to as "the both sides") signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D").

The following Minutes of Discussions are intended to record the understandings reached between the both sides concerning the provisions of the R/D.

Bangkok, April 27, 1995



Mr. Osamu Morimoto
Leader,
Implementation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan.



Mr. Yanyong Phuangrath
Deputy Director-General,
for Lt. Suchai Jaovisidha
Director-General,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce,
The Kingdom of Thailand.

8.111

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Scope of Technical Cooperation Program

The both sides agreed that the following areas would be an overall scope of technical cooperation program for the Project.

- ① Industrial property information retrieval and substantial examination with the industrial property information system.
- ② System development for the industrial property information system.
- ③ System management including system operation and maintenance for the industrial property information system.
- ④ Management of the industrial property information center.
- ⑤ Others related to activities for the industrial property information center.

2. Dispatch of experts

(1) The Thai side expressed that A-1 forms for the long-term experts (chief advisor, coordinator, computer system, industrial property information) were to be submitted to the Japanese Embassy in Thailand through DTEC by the end of May, 1995.

(2) The Team stated that several number of short-term experts were to be dispatched in the Japanese fiscal year 1995, if necessity arises.

The both sides agreed that the number, technical fields and the timing of dispatches for short-term experts would be decided by the DIP and Japanese long-term experts afterwards.

The Thai side expressed that A-1 forms for the short-term experts were to be submitted to the Japanese Embassy in Thailand through DTEC no later than three(3) months before their dispatches.

3. Training of Thai Counterpart Personnel in Japan

The Team stated that four(4) counterparts written below were to be accepted for training in Japan in the Japanese fiscal year 1995.

The both sides agreed that the timing of trainings would be decided afterwards.

The Thai side expressed that A-2,3 forms were to be submitted to the Japanese Embassy in Thailand through DTEC no later than three(3) months before their

E. M.

y. m.

trainings.

- ① Industrial property administration.
- ② System management.
- ③ Data maintenance.
- ④ System development.

4. Provision of Equipment and Materials

(1) The Thai side requested the equipment and materials as shown in ANNEX I.

In response to the request, the Team stated that the Government of Japan (hereinafter referred to as "the Japanese side") would provide the items in ANNEX I according to the priority for implementation of the Project within the budgetary limitation. The both sides confirmed the importance of vehicle for the smooth implementation of the Project.

(2) The Thai side expressed that A-4 form for the equipment and materials provided in the Japanese fiscal year 1995 was to be submitted the Japanese Embassy in Thailand through DTEC by the end of May, 1995.

(3) The both sides agreed that the transportation, maintenance, adjustment and operational costs for the equipment and materials should be allocated in accordance with ANNEX II.

(4) Both sides agreed that the system development would be implemented in accordance with the schedule as shown in ANNEX III.

5. Securing of Space and Facilities for the Project

(1) The both sides confirmed that the site of the Project is as follows.

The Department of Intellectual Property, Ministry of Commerce,
338 Ratchadapisek Road, Bangkok 10310, Thailand.

(2) With regard to space and facilities for the Project, the both sides confirmed the matters written below.

- ① Servers will be installed in the computer room, the 2nd floor in the DIP.
- ② Terminals will be installed in the following places.

The number of terminals will be decided in accordance with the budgetary limitation.

⑧ 121

- 1st Examination Div. in the DIP.
- Technical & Planning Div. in the DIP.
- File Storage Room in the DIP.
- Service & Information Div in the DIP.
- Information Center, MOSTE.
- 4 Provincial Offices.

③The office room for Japanese experts will be located on the 7th floor in the DIP.

(3)The Thai side explained that the office room for Japanese experts would be prepared by the arrival of the first Japanese expert.

(4)Thai side explained that the DIP would move to the new building written below.

The both sides agreed that the Thai side would bear the costs of moving and re-installation of the computer systems.

Location:Sanambinnam Road, Tambol Bangkrasor, Amphur Muang, Nonthaburi 11000, Thailand.

(5)The both sides confirmed some of the layouts of the Project sites as shown in ANNEXIV.

6. Organization

(1)The Thai side stated that the task force was already formed with a head person and seven (7) members as shown in ANNEX V.

(2)The Thai side expressed that the industrial property information center's organization would be set up before providing services to the public and that the Thai side would request the Civil Service Commission for the Position of Director of the Center at P.C. 8 level.

7. Allocation of counterpart personnel and staff

(1)The Thai side expressed that it would allocate counterpart personnel and staff for the Project as shown in ANNEXVI.

Q. M.

y. [signature]

(2) The Thai side expressed that at least two(2) full-time counterparts would be assigned to each long-term expert in the fields of computer system and industrial property information in order to ensure the effective technology transfer.

8. Local Costs

(1) The Thai side expressed that it would allocate necessary budget for the Project as shown in ANNEX VII.

(2) The Thai side expressed that it would provide equipment and materials necessary for implementation of the Project other than those provided by the Japanese side.

9. Attendants of the Discussions

The attendants of the discussions were as shown in ANNEX VIII.

D.M.

y. m.

ANNEX LIST

- ANNEX I Equipment and materials requested by Thai side
- ANNEX II Allocation of costs for equipment and materials
- ANNEX III Schedule of the system development
- ANNEX IV Layouts of the Project sites
- ANNEX V List of the members of task force
- ANNEX VI List of counterpart personnel and staff
- ANNEX VII List of Thai side local costs
- ANNEX VIII Attendants list of the discussions

D. M.

y. m. u. l.

ANNEX I Equipment and materials requested by Thai side

1. HARDWARE: Server for Domestic Patent Document Database	1set
Server for Primary Document Database of Foreign Patent	2sets
Server for Secondary Document Database of Foreign Patent	1set
Search Terminals for Patent Examiners	20sets
Terminals for Clerical Work	3sets
Terminals for In-house Document Center	5sets
External Terminals for Public Inspection	6sets
Local Area Network	1set
Uninterrupted Power Supplier	4sets
Image Scanner for Data Capturing of Domestic Patent Document	2sets
CD-ROM Drivers for Foreign Patent Documents	2sets

2. SOFTWARE: Operating Systems (for Servers and Terminals)

Application Software Packages
Net Work Software
Spread Sheet
Word Processor
Other System Development Tools

3. Vehicle

4. Others

D. M.

y. m.

ANNEX II Allocation of costs for equipment and materials

		Allocation
		T:Thai side, J:Japanese side
1. Transportation		
(1) From Japan to port of Thailand		J
(2) Customs duty in Thailand, preservation charge	T	
(3) From port of Thailand to the DIP	T	
(4) From the DIP to the sites for external terminals	T	
2. Installation and adjustment		
(1) Supervisors for installation and adjustment		J
(2) Workers for installation, packing and other labors	T	
(3) Replacement of electric plugs for equipment		J
3. Maintenance for computer system, air conditioning systems and others	T	
4. Power supply		
(1) Utility power (commercial power, transformer, moulded circuit breakers)	T	
(2) Main power distribution board	T	
(3) Power distribution board for servers, terminals, LAN and air conditioners	T	
(4) Transformer for 100VAC, if necessary	T	
(5) Cabling routes for power supply (cable duct, trench, cable rack, conduit pipe)	T	
(6) Cabling materials	T	
(7) Power outlet receptacles	T	
(8) Workers for installation of (1) to (7)	T	
5. Local area network (LAN)		
(1) Cabling routes for LAN (cable duct, trench, cable rack, conduit pipe)	T	
(2) LAN cable (backbone LAN, branch LAN (Ethernet 10base5))		J
(3) Transceivers, terminator and others		J
(4) Workers for installation of (1) to (3)	T	
6. Grounding works		
(1) Grounding materials	T	
(2) Workers for grounding for equipment, LAN and others	T	

D. M.

y. n. r.

7. Air conditioning facilities, if necessary. T

8. Others (fire extinguisher facilities, blind for windows and others) T

D. M.

y. m. d.

ANNEX III Tentative schedule of the system development

1. Step 1 (1995-1996): Introduction of prototype system for foreign document database, data accumulation system for domestic patent documents and fundamental design for industrial property information system.

(1) Introduction of prototype system of foreign document database

- ① Stand alone patent document retrieval & inquiry system using CD-ROM.
- ② Kind of documents: PAJ, JPO GAZETTE etc.

(2) System for accumulation of domestic patent documents

- ① Image-capturing system for domestic patent documents and gazettes as their secondary documents.
- ② System for domestic patent document database creation by combining image data with the bibliographic data.

(3) Fundamental design for industrial property information system

- ① to design a preferable system, referring to prototype system.
- ② to design database structure.
- ③ to design functions of retrieval & inquiry system
- ④ to design user interface
- ⑤ to design the two step search: 1st step...secondary documents
2nd step...primary documents
- ⑥ to design the examination and other works using terminals.

(4) Training for system operation staff

- ① Operations for system installation of server.
- ② Operations for server system, network and accumulation system of domestic patent documents.

(5) Training for terminal operators

- ① Operations of terminal & image scanner.
- ② Operations of application package.

(6) Training for examiners

- ① Terminal operations for the prototype system.
- ② Operations of application package.

2. Step 2 (1996-1997): Develop a network system of domestic patent documents database and detailed design of industrial property information system.

Q. 227

y. r. r. r.

(1) Network system of domestic patent documents database

- ① Constructing network system of domestic patent documents database.
- ② Services for the DIP and MOSTE.
- ③ Developing the online retrieval & inquiry system for domestic patent documents

(2) Detailed design of industrial property information system

- ① to design a preferable system, referring to prototype system.
- ② to design database in detail.
- ③ to design retrieval & inquiry system in detail.
- ④ to design user interface in detail.

(3) Training for system operation staff

- ① Operations of the domestic document database system.

(4) Training for examiners

- ① Terminal operations for the domestic document database system.

3. Step 3 (1997): Construction of industrial property information system and extension of service to provincial offices.

(1) Construction of industrial property information system

- ① to make foreign documents (PAJ, JPO gazette) accessible via network.

(2) Extension of service to province

- ① to make database accessible from external terminals.

4. STEP4 (1998-1999): Maintenance & Extension of the system and evaluation of the system.

(1) Maintenance & Extension of the system.

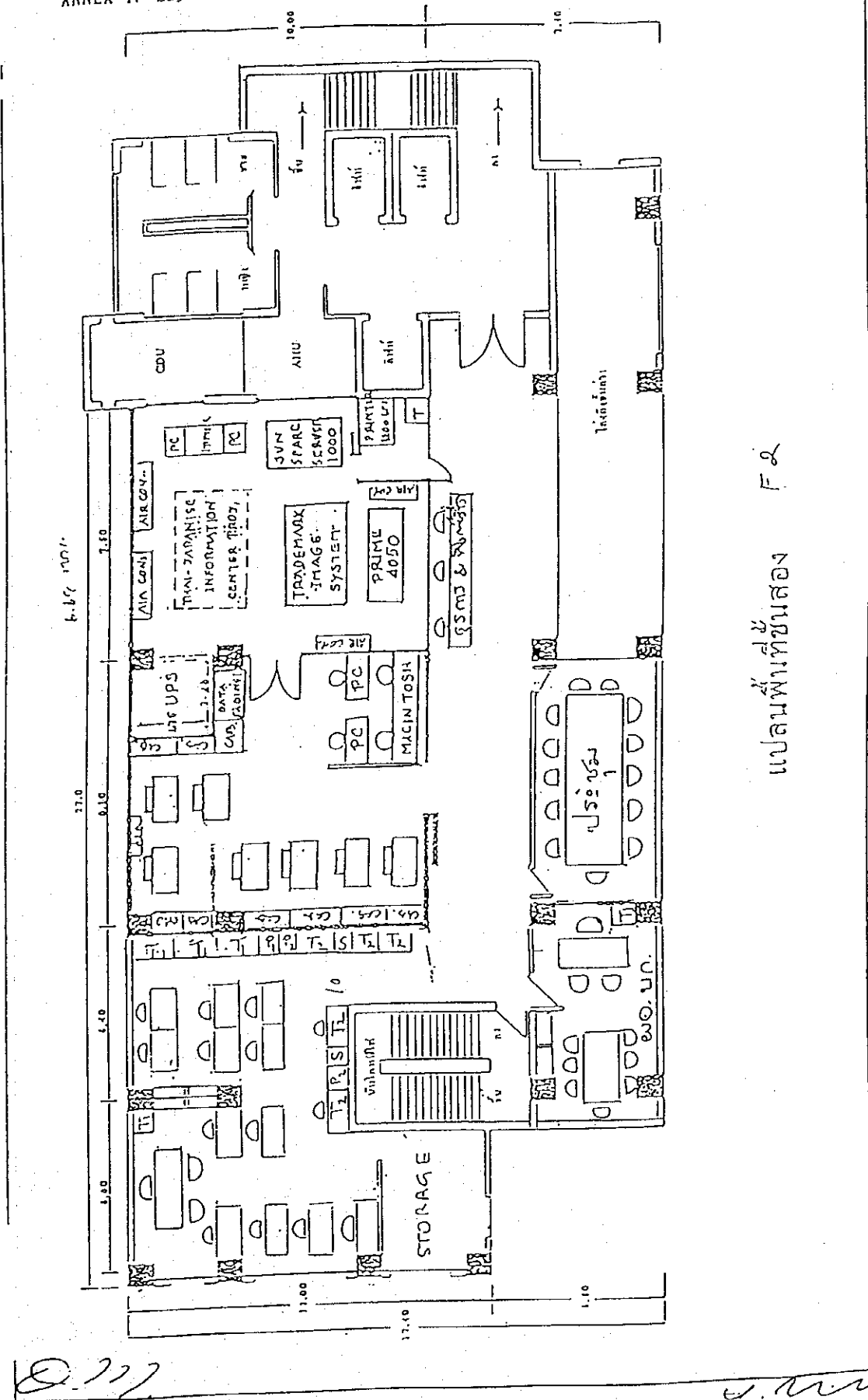
- ① to make ESPACE, APS CD-ROMs accessible from terminals, if possible.
- ② to develop a Thai version under interface, if possible.

Q. 227

y. ruf

ANNEX IV Layouts of the Project sites

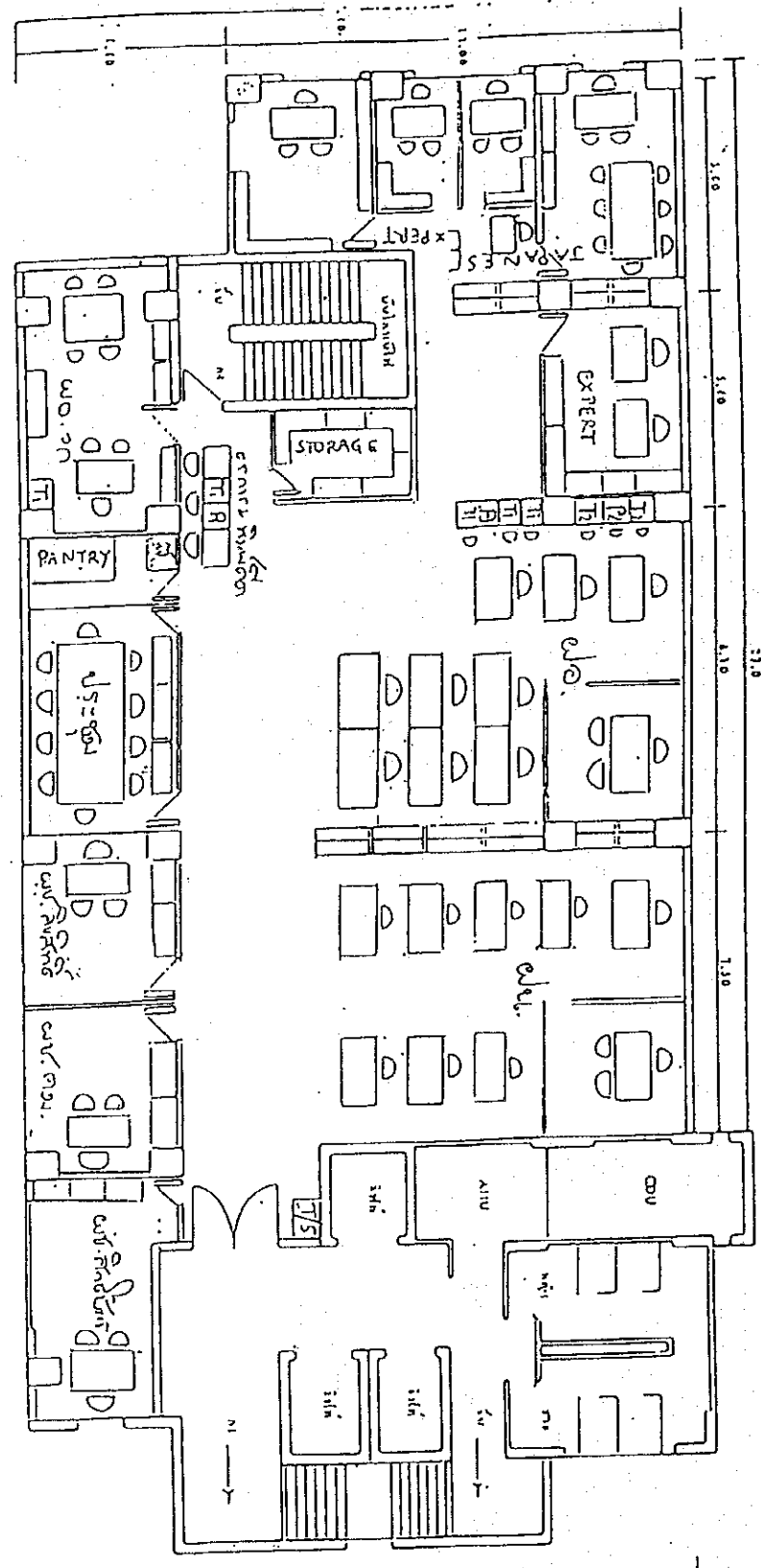
2.1 X 10 = 81 - 4.68 - 74.32



แปลนพื้นที่ชั้นสอง F2

0. 227

แผนผังห้อง 7



[Handwritten signature]

แผนผังห้อง 7

ANNEX V List of the members of task force

1. Mr. Santi Rattanasuwan (Head of the task force)
Director, Examination Division I
2. Mr. Pichet Pentrakul (Member)
Head of Planning & Computer Section
3. Mr. Somsak Leungkaewpratoom (Member)
Computer System Analyst
4. Mr. Veerasak Maiwattana (Member)
Head of Patent Information Section
5. Mrs. Onsiree Nooprom (Member)
Head of Intellectual Property Information Servicing Center
6. Mr. Prasit Siricheepchaiyon (Member)
Head of Examination Section (Engineering)
7. Mr. Chaiyon Anupapphun (Member)
Examiner (Chemistry)
8. Mrs. Kwanjai Kulkamthorn (Member & secretary of the task force)
Policy & Planning Analyst

0. 17.

y. unid

ANNEXVI. List of counterpart personnel and Staff

(Unit: person)

Calendar Year	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
Japanese Fiscal Year	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
Thai Fiscal Year	1995				1996				1997				1998				1999				2000	
Project Director	1				1				1				1				1				1	
Project Manager	1				1				1		(1)		1		(1)		1		(1)		1	(1)
Administrative Staff	1 (0)				1 (0)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)	
System Development Staff	1 (0)				3 (2)				3 (2)				3 (2)				3 (2)				3 (2)	
System Operation Staff	0 (0)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)	
Data Management Staff	0 (0)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)				2 (1)	
Training Management Staff	0				0				1 (1)				1 (1)				1 (1)				1 (1)	
Other staff of Center	0				0				4				4				4				4	
Total of Center Staff	4 (0)				10 (4)				16 (7)				16 (7)				16 (7)				16 (7)	
Patent Examiner	15				20				20				20				20				20	

Notes: Numbers in () indicate numbers of full-time counterparts.

E. M.

y. r. u. l.

ANNEXVII. List of Thai side local costs

(Unit: Million Baht)

Thai Fiscal Year	1995	1996	1997	1998	1999	2000
Budget Item						
Reformation of Project Site	0.15	0.15	0.35	0.10	0.15	0.20
Expences related to Machinery and Equipment	0	0.3	1.7	4.2	7.6	10.4
Installation of Machinery	0	0.3	0.2	0.2	0.2	0
Maintenance of Machinery	0	0	1.5	4.0	7.4	10.4
Managing Expenses	0.31	7.54	8.20	9.44	4.58	4.18
System Running Cost	0	5.70	6.30	7.50	2.60	2.60
Personnel Expenses	0.15	0.28	0.32	0.34	0.36	0.38
Utilities	0	0.28	0.30	0.32	0.34	0.36
Travel Allowance and others	0.16	1.28	1.28	1.28	1.28	0.84

E.M.

f. r. r. r.

ANNEX VI Attendants list of the discussions

Japanese side

1. Mr. Osamu Morimoto
Director-General,
General Administration Department,
Japanese Patent Office,
Ministry of International Trade and Industry.
2. Mr. Toranosuke Hashimoto
Director,
Textile Processing Division,
Third Examination Department,
Japanese Patent Office,
Ministry of International Trade and Industry.
3. Mr. Shoji Kusano
Deputy Director,
EDP Administration Division,
General Administration Department,
Japanese Patent Office,
Ministry of International Trade and Industry.
4. Mr. Kazumasa Kojima
Director,
Computer Facility Division,
Japan Patent Information Organization.
5. Mr. Tomoo Niida
Staff,
Technical Cooperation Division,
Mining and Industrial Development Cooperation Department,
Japan International Cooperation Agency
6. Mr. Masafumi Iguchi
Expert in Industrial Property,
Japan International Cooperation Agency
7. Mr. Toshio Ogawa
Staff,
Thailand Office,
Japan International Cooperation Agency

Handwritten mark

Handwritten signature

Thai side

1. Lt. Suchai Jaovisidha
Director-General,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce
2. Mr. Yanyong Phuangrach
Deputy Director-General,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce
3. Mr. Santi Rattanasuwan
Director,
Examination Division I (Patent),
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce
4. Mr. Pichet Pentrakul
Head of Planning & Computer Section,
Technical & Planning Division,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce
5. Mr. Veerasak Maiwattana
Head of Information Section,
Services & Information Division,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce
6. Mrs. Kwanjai Kulkamthorn
Policy & Planning Analyst,
Technical & Planning Division,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce
7. Mrs. Onsiree Nooprom
Head of Intellectual Property Information Servicing Center,
Services & Information Division,
Department of Intellectual Property,
Ministry of Commerce
8. Mr. Nipon Sirivat
Chief, Japan Sub-Division,
External Cooperation Division 1,
Department of Technical and Economic Cooperation,
Office of the Prime Minister

Q.M.

y. r. r. r.

④ コーブサック・サブハヴェス商務省副大臣表敬概要

1. 調査日 1995年4月26日

2. 概要

(森本調査団団長より、調査団の目的について説明がされた後以下のとおりの会話が交わされた。)

.....

(コーブサック) 調査団とDIPとの協議内容についてはスタッフから聞いて知っているが、タイ政府代表として今回の技術協力についてお礼を申し上げたい。タイ国は知的財産権について各国からプレッシャーをかけられており、体制の充実を考えているが、今回の協力はそれを援助するもの。今後とも貴国の経験と実績を踏まえて宜しく願いたい。

(森本) 知的財産権についてプレッシャーを受けているのは日本も同じ。日本の場合は出願件数が多く、要処理期間が伸びているのが問題であり、それを解決すべく、ペーパーレス化を推進している。今回の協力はそのペーパーレス計画の成果を活用するものである。

(コーブサック) 私は現在、工業所有権についてフランスの方法を研究しているが、今度日本へ行った時に、特許庁で審査の現場を見学させて頂きたい。

(森本) 了解。どのようにして審査期間を短縮するかは難しい問題であるが、日本は工業所有権制度については110年の歴史を有する。その経験を踏まえて可能な限りの協力を行いたい。

(コーブサック) 明日、R/Dの署名交換ですが、今後私達にできることがあるか。

(森本) 本協力では日本側も最善を尽くすが、タイ国側も組織的な協力実施をお願いしたい。

⑤ 商務省チェンマイ支所調査結果概要

1. 調査団員

橋本虎之介, 小嶋一正

(同行者: 井口 雅文 (JICA個別専門家), 小川登志夫 (JICAタイ事務所),
Mr. Santi Rattanasuwan (DIP, Director))

2. 調査日 1995年4月28日

3. 調査結果概要

(1) 商務省チェンマイ支所

①面談者 Ms. Penapa Hongsyok 所長 他1名

②調査内容

支所のレイアウト図を入手し(次頁参照)、端末機設置予定場所を確認。

その後、実際に端末機設置予定場所、事務室、図書室等を視察。

(2) チェンマイ大学中央図書館(本プロジェクトに関心を持つ大学側からの要請により実施)

①面談者 Mr. Rujaya Abhakork, PhD 中央図書館長

Mr. Norkun Sitthiphong, PhD 工学部長・准教授

②調査内容

調査団側より本プロジェクトのシステムについて説明を行った後、大学側より既に中央図書館に導入されているコンピュータシステムについての説明が行われた(学内の15の図書館、他大学の図書館ともネットワーク化されており、図書のカatalog情報、メディカル情報、エンジニアリング情報等を蓄積し、閲覧者に対する情報提供サービスを実施)。

さらに、以下のような質疑応答が行われた後、中央図書館に導入されているコンピュータシステムの視察を行った。

(大学側) 本システムを大学関係者も利用可能か。

(調査団側) 商務省支所での利用が可能。

(大学側) 日本特許英文抄録は、国際回線により閲覧可能となるのか。

(調査団側) それは今後の政策上の問題。さしあたっては国際回線でなく、CD-ROMにより普及。

ところで、貴図書館での特許情報の利用方法と頻度如何。

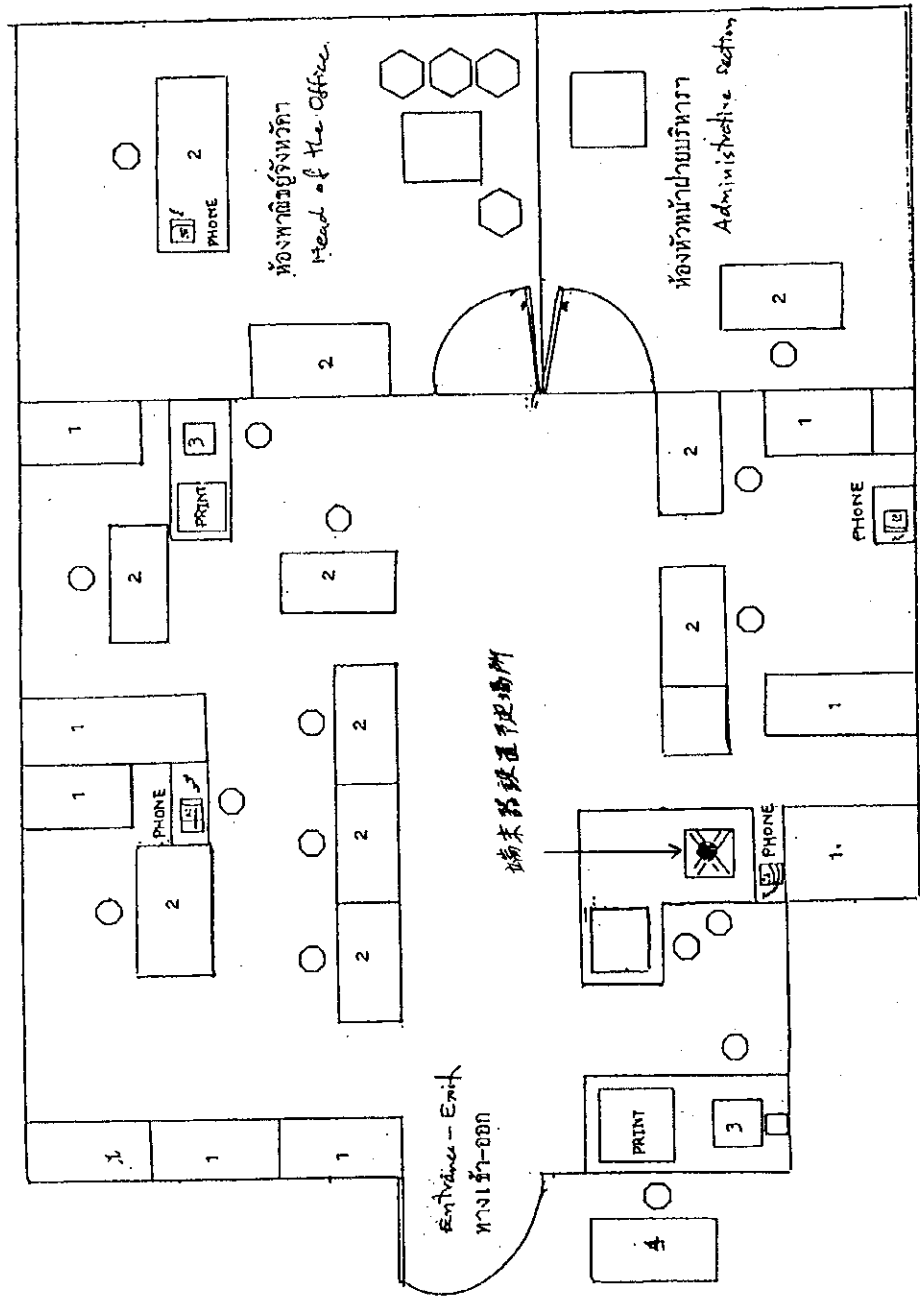
(大学側) 文書(ケミカルアブストラクト)によって必要な特許文献のNo.を検索した後、実際の特許文献の複写をMOSTE(科学技術環境省)へ依頼する方法を採っている。利用頻度は、10~20件/年程度。

4. 所感

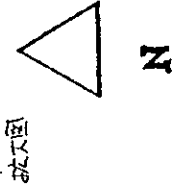
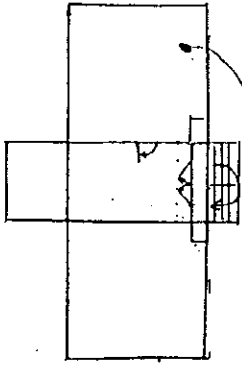
大学職員・学生にとって、研究テーマの類似技術の調査を実施することは重要であり、本プロジェクトのシステムはその実施を大いに簡便化する可能性があるため、企業の技術者のみならず、大学職員・学生が本プロジェクトの利用者の大きなウエートを占めることも期待される。

Floor Plan (2nd floor) of Provincial Office in Chiang-Mai

ชั้น 2 อาคารสำนักงานพาณิชย์จังหวัดเชียงใหม่ (ฝ่ายบริหารงานทั่วไป)



ในเครื่องใช้สำหรับ 全体 (平面图)



Computer set to be located (5 m²)

- เครื่องคอมพิวเตอร์เครื่องใหม่ (เนื้อที่ 5 ตารางเมตร)
- 1 ผู้เอกสาร
- 2 โต๊ะทำงาน
- 3 เครื่องคอมพิวเตอร์/เครื่องพิมพ์
- 4 โต๊ะรับ-ส่งหนังสือ

'95.4.27 読売新聞 衛星版



特許情報のCD-ROMを説明する森本特許庁総務部長

特許情報ROM化 日本が技術を供与

タイセンター設置で

95 アジア
万華鏡

「情報ハイウエー構築を目指すタイとしては、先駆的な動きとして意義深い」。日本の特許庁と、工業所有権情報センター設置のための技術協力文書に、二十七

日調印したタイ商務省知的財産局のヤンヨン・ブアンクラ副局長は、タイ人記者団にこう語りかけた。日本は世界に先駆けて八四年から特許事務のペーパーレス化を進めている。そのノウハウを外国政府に提供するのはタイが初めてだ。

技術協力の取り決めに基つき、日本側は今年七月から五年間で、ホスト・コンピュータ、サーバー、端末、ソフトウェアなどの機材供与、専門家派遣などを行う。経済発展につれて、タイと欧米諸国の知的所有権を巡るマサツも増えている。工業所有権情報センターができれば、国内や日本、欧米諸国からタイ特許当局への特許、商標・意匠登録などの処理もスピードアップすることになる。

記者会見の後、ヤンヨン副局長を取り巻いたタイ人記者たちほうたぐり深そうな表情で、「今回の取り決めの背景には日本からのプレッシャーがあったのでは」と尋ねた。

ヤンヨン副局長はそれを置下に否定した。タイは一時、米通商法スペンシャル三〇一条（知的財産侵害罰金・行為の特定と罰則条項）の優先交渉権に認定されていたこともあった。関係者は、タイ人の心情としては、知的所有権問題という、反射的に外圧に結び付けたこと解説してくれた。

タイは、これまで偽ブランド品やソフトウェアの違法コピーの問題で欧米諸国からの追及を受け続けていたので、つい身構えてしまっていたのだ。

しかし工業所有権制度の整備は、経済成長を続けていくタイが次のステップに乗るために欠かせないものだ。

特許情報が利用できるのは、知的財産局職員だけではない。科学技術環境省やタイ北部チェンマイの商務省地方開発所の端末を利用して、大学などの研究者や民間企業関係者も、容易に世界の先進技術情報に接することができる。

また、東南アジア諸国連合（ASEAN）は同国ブーケットで開催中の経済閣僚会議で、知的所有権問題での域内協力を検討中だ。今回の進展で、タイは域内協力でもモデル国となりそうだと。（バンコク・藤原善晴、写真も）

JICA